

**第6回 ESRI - 経済政策フォーラム**  
**「国内産業の空洞化と対アジア・中国経済関係」**  
**議 事 録**

経済社会総合研究所

---

第6回 ESRI - 経済政策フォーラム議事次第

日時：平成14年3月11日(月) 10時～12時30分

場所：第4合同庁舎2階 共用220会議室

1．開 会

2．竹中経済財政政策担当大臣挨拶

3．基調講演 1 堺屋 太一 内閣特別顧問

4．基調講演 2 伊藤 元重 経済社会総合研究所客員主任研究官、  
東京大学大学院経済学研究科教授

5．パネルディスカッション

(パネリスト) 伊藤 元重 経済社会総合研究所客員主任研究官、  
東京大学大学院経済学研究科教授

海老名 誠 富士総合研究所理事

関 志雄<sup>かん しゅう</sup> 経済産業研究所上席研究員

堺屋 太一 内閣特別顧問

(モデレータ) 牛嶋 俊一郎 経済社会総合研究所次長

6．フリーディスカッション

7．閉 会

本議事録は、フォーラム事務局の責任において作成したものであり、ありうべき誤りはフォーラム出席者に属するものではない。

---

【司会】 それでは、ただいまから「E S R I - 経済政策フォーラム」を開始いたします。本日のテーマは、国内産業の空洞化と対アジア・中国経済関係です。

本日は、竹中経済財政政策担当大臣がご出席でございます。会議に先立ち、竹中大臣からごあいさつを申し上げます。大臣、よろしくお願いたします。

【竹中経済財政政策担当大臣】 皆さん、おはようございます。ご紹介いただきました竹中平蔵です。このE S R Iの経済政策フォーラム、第6回目を迎えるということになります。昨年3月から、このフォーラムが始まっているんですけども、このフォーラムはその時々的重要な政策問題を議論していただくわけですけども、単に議論していただくだけではなくて、きちとした経済学的な分析・知識、そういうものに基づいてしっかりとした議論を行う。論点を明確にしていくということを目指しています。そうすることによって、現実の経済政策決定に非常に重要な知的なインプットをしていただきたいと思いますし、同時に政策の問題ですから、こういう場を通して国民的な議論を喚起していただきたい、そういう願いも持っております。おかげさまで、過去5回の会議はいずれも大変盛況のうちに、大変熱心な議論が展開されたと承知しております。本日も、このように大勢お集まりいただきまして、大変うれしく思っています。

きょうのテーマでありますけれども、国内産業の空洞化と対アジア・中国経済関係というテーマでございます。もう皆さん、きょうお集まりの方はよくご存じだと思いますけれども、最近の日本の対外経済環境を見ると、貿易黒字幅は減少傾向にあります。資本所得の黒字のほうが貿易の黒字のほうを上回っている、そういった非常に大きな対外バランスの変化が見られる。それが国内的には産業の国際競争力の低下等々、さらにはいわゆる空洞化といいますが、アジア、N I E S、A S E A N、中国といった近隣諸国への生産拠点の移転等々の問題に直結しているように、一応見受けられるわけです。そういった問題意識のもとに、一体実際の構造はどうなっているのか、どのような対策が必要であるのかということぜひとも議論していただきたいと思います。

実は、経済財政諮問会議、総理に対して直接、総理自身が議長を務めて経済政策の重要事項を決定する場で、今年、特に税制の改革と産業活性化の戦略というのが非常に大きなテーマになっております。きょうの問題は、その両方におそらく絡んでくる大変重要な問題であると認識しています。その意味でも、この日本で学会でも第一人者であるパネリストの皆さんにお集まりいただきました。また、専門家である会場にお集まりの皆さんのご参加もいただけているということは、大変心強いことだと思っています。

現実の経済政策にはさまざまな問題がありますけれども、マクロ的な経済のフレームワーク、それは今年1月に経済財政諮問会議が取りまとめて閣議決定されました構造改革と経済財政の中期展望の中で、その骨組みの部分はかなり明確に示したつもりであります。しかし、その現実の裏づけになる部分、それはまさに産業の活性化の戦略であり、その中できょう議論されるテーマというのが大変大きな意味を持つてくるのではないかと考えております。重ねまして、きょうご出席のパネリストの皆さん、そして会場にお集まりの皆さんに感謝申し上げて、私のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

【司会】 それでは、本日の会議のモデレータでございます内閣府経済社会総合研究所牛嶋次長にマイクをお渡しいたします。お願いします。

【牛嶋モデレータ】 それでは、第6回のE S R I - 経済政策フォーラムをスタートしたいと思います。私、きょうのモデレータを務めさせていただきます経済社会総合研究所次長の牛嶋と申します。今回のテーマの趣旨については、ただいま竹中大臣よりご説明ございました。まさにそのとおりでございます。現在、特に中国の経済発展をめぐって非常

に関心が高まっておりまして、これから我が国がどのように対応すればいいのかというのは、非常に皆さんの関心の高いところでございます。

本日のフォーラムでは、大きく3つの論点を準備いたしてございます。景気後退下での貿易黒字大幅減少の要因は何か。中国の経済の台頭が我が国経済に与える影響というのはどういうものか。国内産業活性化の方策についてどうかという論点でございます。この論点に対応いたしまして、本日出席いただいているパネリストの方々から、かなり広範な問題提起あるいは考え方の提示というものがなされるものと考えております。今回のテーマに応じまして、その問題の専門家であります大変な論客として活躍されている方々に、本日パネリストとしてお集まりいただいたところでございます。

まず、パネリストの方々をあいさつさせていただきますが、紹介させていただきます。東京大学大学院経済学研究科教授の伊藤元重先生でございます。富士総合研究所理事の海老名誠様でございます。経済産業研究所上席研究員の関志雄さんでございます。内閣特別顧問、元経済企画庁長官の堺屋太一様でございます。

それでは、本日の議論の進め方について、まずご説明をいたします。まず初めに、本日のテーマに関連いたしまして、堺屋内閣特別顧問から最初に30分、その後で伊藤先生から25分の基調講演を行っていただきます。次に、基調講演へのコメントも含めまして、海老名さんと関さんから15分ずつプレゼンテーションをしていただきます。その後で、パネリストの方々の中で12時ぐらいまでご議論いただきたいと思います。その後、12時30分ぐらいまでの30分間程度、会場の方々からのご質問、ご意見を出してもらって、パネリストとの間でご議論をいただきたいと思いますと考えてございます。議事進行の関係で、私のほうから皆様の発言を制限させていただく場合もあると思いますので、その際はよろしくお願いたします。

それでは、まず堺屋内閣特別顧問からご講演のほうをよろしくお願いたします。

【堺屋内閣特別顧問】 ただいまご紹介あずかりました堺屋太一でございます。

きょう、こうして中国問題に関係するシンポジウムが開かれ、経済社会総合研究所としてこの問題を大きなテーマとして取り上げていただいたのは、私の大変喜びとも、また誇りともするところでございます。

今、日本は経済的には不況に直面しておりますけれども、長期構造的に見ると、日本にとって重要な問題というのは3つだろうと思っております。その第1は、少子高齢化問題です。これに対応して、我々はどのような経済・社会・文化をつくっていくかという問題だろうと思っております。

第2番目の問題は、環境問題でございます。非常に日本は恵まれた状況にあるわけですが、世界的な流れの中でどのような環境条件をつくっていくか、これが重要なことだと思っております。

この2つにつきましては、私が経済企画庁長官をしておりまして、当時の経済研究所にお願いたしまして、特別のプロジェクトをつくっていただき、さまざまに研究をしていただいております。

そして、第3番目の超長期的な問題として極めて重要なのは、国際関係、とりわけ隣国中国との関係であります。日本は、戦後、2つの国家コンセプトを持ってまいりました。第1は、日米同盟を基軸として西側陣営に属し、軍事小国、経済大国を目指すという外交コンセプトであります。もう一つは、規格大量生産を完成させ、近代工業社会を確立するという経済コンセプトであります。

私たちは、1950年以来、この2つのコンセプトにあらゆる資源を傾注することに努めてまいりました。そして、その2つは、1990年まで、少なくとも日本のコンセプト

として多くの国民から支持され、大きな成果を上げました。日本がこの戦後コンセプトに疑問を持ったのは、ただ一度60年安保騒動のときだけではないかという気がいたします。それで、このコンセプトに反対する人たちが、いわゆる全面講和を提唱したり、安保反対闘争などを展開されたのかなという気がいたしますが、いずれも少数で、すぐ国民的に納得されました。それ以後、90年まで、我々はこの外交コンセプトを疑うことはなかったし、疑うような必要もありませんでした。

一方、第2の経済コンセプト、規格大量生産型の近代工業社会を確立する方は全くの疑いはなくて受け入れられていました。経済産業政策はもちろんのこと、金融の形態や財政問題、教育、地域構造あるいは公共事業に至るまで、すべてこれに注入した、これに傾斜した政策に全勢力を捧げてまいりました。この結果、80年代の後半には、日本は規格大量生産では世界で最も上手な国になりました。人類史上、最も完璧な規格大量生産のできる国になりました。

ところが、90年に至りまして、まず冷戦構造が終わり、東側陣営がなくなった。このため、西側陣営もなくなり、西側陣営に属するという基盤もなくなった。そういたしますと、当然西側陣営に日本をつなぎとめておりました日米同盟の性格も変わりました。ところが、日本はそのことに極めて鈍感でありまして、はたして変わったということをごれぐらい実感したか、非常に疑わしいものであります。

これが今日、いろいろ日米間の問題にも、国際問題にも発展しておりますが、いまだに日本は次の外交コンセプトをつくることに成功しておりません。今、外務省の問題がさまざまに論じられておりますが、それ以後、国際関係において日本が提案した外交のプロジェクトといいますと、北方領土の返還と、国際連合の安全保障理事会の常任理事国になると、この2つのテーマが掲げられました。いずれもコンセプトというには縁遠い小さな問題でございましたし、結果として、以来12年、何の成果も今のところ上がっておりません。

重要なことは、この西側陣営、東側陣営という冷戦構造がないときに、次の日本の外交関係、国際社会における位置づけをどこに持つかということでありまして、この点につきましては、日米とおそらく日中が最も重要な問題になるうかと思えます。聖徳太子の時代から、日本の外交というのは相手が1国でないといけないという点、慣習があります。したがって、聖徳太子のころまでは日本の外交相手は朝鮮半島に限られておりましたが、聖徳太子が隋と交渉を持ち、それから唐と交渉を持ちますようになります。これ以後は中国だけが外交交渉の対象になります。そして、明治以降は徐々にアメリカだけとの交渉になり、やがて戦後になると外交と言えばアメリカ、情報はすべてアメリカからいただくという形になりました。

1000年以上にわたって日本の外国は唯一中国でございましたから、外国のことというのは中国のことと呼ぶようになりました。日本に生息するイノシシに対して、外国に生息するのはカラシシだと言うので、ライオンのことをカラシシと呼びますが、古来、中国にライオンが生息した形跡はございません。外国の獅子は中国のシシ、カラシシと呼んだのです。あるいは、唐人お吉なんていう言い方がありますが、外国人のことを唐人と言いました。ハリスはイギリス人で白人ですが、外国人なら唐人です。そんな例はいくつもございます。

ところが、戦後、外国と言うとアメリカのことになります。そんな中で、中国は日本の外交の主軸ではなくして、「もう一つの遠くにある存在」になりました。そして、私たちは、この中国に対する考え方が最初、日中国交回復のころから1990年ぐらいまでの20年間と、それ以降と全くまた違った議論をしていることに気がつきます。

1990年までの中国について書いている書物を見ると、ほとんどすべてが中国は需要市場である。10億以上の民がいる巨大な市場、中国への進出に立ちおくれるなという話ばかりであります。ところが、90年代にはいつてからの書物は、供給市場一辺倒でございまして、中国は人口が多くて生産力が非常に高い。ここに工場進出して云々というような供給市場になっています。日本人の外国に対する見方が、いかに扁平であるかを極端に示しているのが、この中国観ではなかったかという気がいたします。

一方、この間に中国のほうも劇的な変化を起こしました。1976年までは、大体文化大革命の影響下にある状況でございまして、日本の想像を絶するような発想がありました。ところが、中国においてはこのようなことは前例のあることでございます。私は、1966年ごろ、文化大革命が始まりました当初、64年ぐらいに始まったと思いますが、最初のころは、文化大革命は海瑞免官などの文芸批判といわれていました。そして、やがて北京市長だった彭真氏に対する批判が打ち出された。

そのころ、外務省や日本の新聞、大学の方々は、「これは鄧小平総書記と彭真北京市長らとの勢力争いで、鄧小平氏の勝利に終わったのだ」、という話でした。私は、そうではあるまい。「これは、鄧小平氏のみならず、劉少奇氏までいく話に違いない」、ということをお早々と言っていた。結果としてはそのようになりました。私のところに中国の話の聞きに来る人が少しはできました。そこで私は、「この次は、今の劉少奇氏を追放して、毛沢東の後任に選ばれた林彪将軍が失脚するだろう」という話を致しました。しかし69年当時は、林彪将軍は毛沢東の忠実な後継者であると、共産党の党紀にまで書かれたわけですから、非常に突飛な意見だったんですが、これまたそのようになりました。その後、一体どうなるんだという話を、雑誌などにそういうことを書いておりましたから、ようやくそのころから話を聞かれるようになりました。だから、私はおそらく毛沢東が死んだら大開放政策になるだろうという話を致しました。

この私の話というのは、別に特別の情報があったわけではありません。ただ毛沢東主席は明の太祖と似た道を歩むだろうということなんです。明の太祖・朱元璋は明朝を確立いたしますと、まず第1に胡惟庸の獄を起こします。総理大臣に当る胡惟庸以下、1万5,000人を一派として処刑いたします。その次には、その胡惟庸の罪を申し出た藍玉将軍が弾劾されます。藍玉の獄で2万人を処刑いたします。そして、その次にまた胡惟庸の獄が蒸し返されて、第2胡惟庸の獄が起こる。そして、この朱元璋・洪武帝が亡くなりますと、その後は永楽帝の大発展時代が起こります。鄭和の艦隊がアラビアまで行く。日本にも足利義満のもとに大量の銅銭が贈られてくるという経済発展の時代。そして、やがてこれが中庸に落ち着いていく仁宋時代となるわけです。現代中国もそんな傾向をたどるんじゃないかということをお早々申し上げておりました。

中国に対する見方は、日本では非常によく揺れます。最近では専ら工業生産地域、供給地域として議論されています。そこで、皆様方にぜひお願いしたいこととございますが、中国は供給地域として考えますときに、はたしてどこまで工業化するだろうかというのが第1の問題であります。第2の問題は、いつから、どの程度にサービス化するだろうかという問題であります。

第1の問題は、日本の空洞化、貿易とも深く関係がございまして、どの程度の空洞化を日本に招くか、どの程度中国が工業国として輸出するかという問題が、まず第1に考えられると思います。これにもいろいろ甲論乙駁、極端な意見がございまして、中国は大発展するということと、やがて遠からず没落するという意見とが両方出ております。この工業化の度合い、程度と同時に、形態について、はたして我々が20世紀に経験したような規格大量生産のコースを経て工業化するのであろうかというのも、問題点の1つです。今のと

ころ、そのような道をたどって工業化するように見えますけれども、本当にそうなのか。そして、その工業化にはどの程度の人に参加するののかということです。

人類の歴史の中で工業化の歴史を見ますと、18世紀にイギリスで産業革命が起こった。18世紀のうちは、近代工業はイギリスの独占物でありました。やがてナポレオン戦争が終わる頃からはヨーロッパ大陸にも製造業が起こり、そして大体19世紀の前半のうちにヨーロッパ大陸の西半分に近代工業が広がります。そして、それとほとんど並行して北アメリカの東部から、やがて中西部の五大湖沿岸に工業が広がります。日本は、それよりさらに50年ぐらいおくれて、大体明治30年代、19世紀と20世紀の境が日本の工業化と言われています。つまり、19世紀の間にどんどん工業国が増えて、1900年、20世紀が始まる年には全人口16億人のうちの約2億人が工業生産に参加し、国際競争に加わっていたと言われています。

それ以降ずっと同じでございまして、1980年まで変わりませんでした。80年代になりまして、まず韓国、台湾、シンガポール、香港、4匹のミニドラゴンが工業化し、続いて3匹のミニドラゴン、タイ、マレーシア、インドネシアが工業化し、90年代に入っていよいよビッグドラゴン、中国が工業化した。これがWTOの中で順調に工業化が進みますと、おそらく工業化する人間が10億人を超えるでしょう。60億人の世界人口のうちで12億人ぐらい、大体5分の1ぐらいになるだろう。今までは8分の1が5分の1になる。これがいわゆるメガコンペティション、これから工業製品のメガコンペティションと言われている。もし、これが規格大量生産型に進めば、工業製品のコモディティー化が起こる。工業製品のコモディティー化現象がどこまで進むかというのは、日本のような賃金の高い国にとっては重要な問題です。これが第1点であります。

もう一つは、中国のサービス化であります。工業化を飛ばしてサービス化するということがあるのかどうか。あるいは、工業化とほとんど並行してサービス化が進むことによって、中国が今日のようなデフレ状態ではなくして、均衡ある国内条件を持ち得るかどうか。そして、サービス化するときには、我々のサービス化とかなり違ったサービス化をするのではないかと、これが第2の問題です。このときには、日本の空洞化もかなり違ってくるであろうと思われるし、また日本からサービス需要を求めて中国に行く、あるいは中国からサービスを買うというのは、どんな形になるだろうかということでもあります。この2つの問題をお考えいただきたいと思います。

そして、それに対応した視点といたしまして、3つの点をご指摘申し上げたいと思っています。第1は、言わずと知れた高齢化であります。中国は、ひとりっ子政策を断行しておりまして、既に25年たちます。したがって、ひとりっ子の始まりが25歳でございまずから、もうかなり高齢化が進んできていると言われております。では、高齢化が政策的に続くのか、あるいはひとりっ子政策をやめたら少子・高齢化はとまって、また子供が急増するのか否か、これも大変重要な問題です。中国が少子・高齢化にどのような対応をするのか、それが中国経済あるいは中国の社会にどのような影響を与えるのか。特に、中国の伝統的な家族社会、家族文化にどのような影響を与えるのかが非常に重要なポイントだろうと思います。

2番目は環境資源問題でございまして、中国が工業化するにつれて、環境と資源の問題が深刻になり、この輸入のために相当量の外貨が必要になってくるでしょう。中国には、天然ガスなどの資源もありますけれども、これまでの経験から見ますと、資源輸出国として長続きはしないでしょう。基本的に、中国の人口が産業化、工業化いたしますと、資源、特にエネルギーは輸入側になるでしょう。

また、水資源が非常に深刻で、十分に討論する必要があるかと思っています。現在、

中国の全雨量を国民数で割りますと、大体年間1,500トンぐらいじゃないかと思います。特に黄河、淮河以北になりますと、750トンぐらいじゃないでしょうか。正確に計算していただければわかるんですが、そういたしますと、日本やヨーロッパやアメリカあたりで使われているのに比べると、華北では4分の1という数字になります。その水資源でどのような状況をつくっていくのか。どんどんと砂漠の南下も伝えられておまして、資源・環境の問題が極めて重要だという気がします。

最後に、やはり中国の文化の問題です。中国の文化というのは、極めて影響力、浸透力が強いものであります。また、現にそのようであります。したがって、中国が工業化するときに、今、西ヨーロッパ人がつくりました世界秩序、WTOもそうですし、国連もそうですが、そういった中に中国がいかに入るかということが問題になっていますけれども、中国の文化に世界がどのように影響されていくのか、これも重要な問題です。特に日本の場合は、非常に大きな影響を受けるだろうと思われます。

また、中国の社会が伝統的な家族社会から急激に変化する。これは、ちょうど50年代後半から60年代の日本の状況とよく似ておまして、経済が成長すると人口の地域移動を伴う。人口の地域移動は親と子の居住地を変えますから、明らかに家族社会を崩壊させ、地域社会も崩壊させる。いわゆる社会をつくりました。中国の場合はこれはどうなるかです。中国は、古来、人口移動がヨーロッパやインドに比べてかなり高い国らしいですね。だから、古来、中国の人口移動というのは相当の距離で行われた。日本もやや高いほうでございまして、戦後の移動がドイツが250キロ、日本が450キロと言われておりますが、古来、中国はかなりそういう移動は高かったようですが、その一方では家族制度は明代以来はかなり安定して保たれた。明代以前には、大幅な変化がありました。こういった中国文化をどのように見るか、これもぜひお考えいただきたいことだと思っています。

中国は今これから2つの大イベントをやるようとしています。この観点もぜひお考えいただきたいと思うんですが、サービス化の拠点として、きっかけといたしまして、2008年に北京でオリンピックを、2010年に上海で万国博覧会を開催しようとしています。日本の例から見ましても、万国博覧会が開催されたことで経済構造は非常に変化しました。企業系列の一般化もありましたし、使い捨て文化の本格化というような現象も起こりました。中国がこういう2つの行事を、あと七、八年の間に控えて、これがどのような全中華的影響を与えていくのかということも、ぜひごらんいただきたいと思ひます。

日本は、いずれにしても中国の隣の国であります。象の横で暮らすことの緊張感というのがありますが、幸いにして戦後40年間、日本人はその緊張感を持たずに暮らしてまいりました。外国の人々から見ると、日本は中国の横にある1つの進んだ国、ちょうどアメリカの横にあるカナダのように話されます。私たちが北米を理解するときに、まずアメリカを理解して、それからカナダのことを語ります。景気動向でもアメリカの景気を聞いて、カナダはどう違うという聞き方をいたします。そして、メキシコやカリブ海諸国の話になる。ちょうど外国人の、ヨーロッパ人、アメリカ人の極東に対する見方は全く同じでございまして、まず中国を聞いて、それから日本がどう違うかというように聞いてまいります。

日本で有名な学者、外国人の日本学者は、ほとんどすべて中国学者であります。ドナルド・キーンさんにしても、アーサー・ウェイリーさんにしても、エズラ・ボージェルさんにしても、ことごとく中国学者で日本は余技でした。もともとからの日本学者というのは、極めて少ないですね。みんな中国から入った人ですが、日本が中国の隣で暮らすのか、あるいはアメリカの先端、東の端として暮らすのか、あるいは全く独立の第5の文明大陸、第5の文化大陸を主張するのか、中国問題の究極はこの点にあるかと思ひます。いずれも簡単な道ではありませんが、長期的に見てどんな方針が描け得るのか、これを最

後の結論として考えていただきたいと思っております。

最初の問題提起といたしまして、非常に広範なことを話させていただきましたけれども、この日中問題、中国の問題というのは、日本にとって経済的にも国際問題においても、まさに最高に重要な問題だと。これからは西側陣営のなくなった世の中では、最高に重要な問題ではないかと思っておりますので、ぜひ皆様方のご賢察をお願いしたいと思っております。どうもありがとうございました。

【牛嶋モデレータ】 堺屋様、どうもありがとうございました。歴史的な観点から大きな問題の把握の仕方ということで問題提起をいただきました。

それでは、引き続き伊藤先生に講演をお願いいたします。25分程度でよろしく願います。

【伊藤経済社会総合研究所客員主任研究官】 伊藤でございます。大体11時6分くらいまでお話ししようと思っておりますので、よろしく願います。

私は、堺屋先生の大きなお話を受けた後、少しスペシフィックな問題についていくつかコメントしてみたいと思っております。きょうの議事次第に3つ論点が出ておりまして、たまたま私のきょうこれからのお話もその3つについて対応するような形になっております。順番がちょっと逆でございます。

最初に、中国経済の産業発展が日本にどのようなインパクトがあるかということについて、少し理論的な整理をしてみたいと思っております。2つ目は、今月の初め、日経の経済教室に少し書いたことでございますけれども、今後の収支動向について考えるところがございまして、これを整理させていただきたい。最後についても、実はダイヤモンド社が出している小冊子で「k e i」という雑誌がありまして、そこに最近書いたことをベースに日本の産業の方向についてお話をさせていただきたい。ただ、この雑誌は残念ながら、まだゲラがこれから来る段階ですので、もしご関心があれば、今月末ぐらいには出ると思っておりますので、ご参考にさせていただければと思っております。

まず、中国の産業発展と日本へのインパクト。中国の産業発展がどういうふうになるかということがわからない中で、なかなか議論が難しいんですけども、今のような形で順調に産業発展していくということを前提の上でお話しさせていただきたいと思っております。

まず、インパクトの大きさでございますけれども、これは言うまでもないことで、こういう国際経済問題と国内の問題を議論するとき、必ず出てくる議論でございます。中国の貿易というのはどのぐらいの規模であるのか。私、数字を見るのはあまり得意じゃありませんけれども、二、三兆円ぐらい誤差があるかもしれませんが、日本のGDPは500兆円でございます。2001年の輸出がたぶん45兆円強ぐらいだろう、つまりGDPの9%から10%ぐらいです。これは物の部分です。輸入がたしか37~38兆円だったという記憶がありますので、いわゆる8%弱。その中で中国の貿易、私の見たデータが99年のデータなので、ほんとは2年修正しなきゃいけないんですけども、そこから推測して、おそらく1ドル=125円で計算しても4兆円ぐらいだろう。ですから、大ざっぱな数字として、500兆円経済の大体7~8%が日本の輸入で、約2%が中国からの輸入ということで、常識的に考えますと2%が100%の経済を根本から動かすということは非常に無理があるような気がしますので、一般論で申しまして、中国の成長というのは大変注目すべき現象ではありながら、それで日本の経済の今抱えているいろいろな問題、空洞化ということでいろいろな問題が問われるわけですけども、それを議論するには少し無理があるかなというのが、まず第1の印象でございます。

という前提条件つきで、しかし、それでは、貿易が変化したときに日本の経済にどうい

きに、いくつかの切り口があるんだろうと思うんですね。そこに伝統的な完全雇用貿易モデルによる評価と、ちょっとしち面倒くさいことが書いてありますけれども、これは要するに、皆さんが普通に開かれた経済学の国際貿易モデルの中で、例えば海外の経済成長が自国にどう影響を及ぼすだろうかということを見ると、いろいろなものが中に含まれています。通常の二財型の伝統的なモデルもありますし、たくさんの財があるようなモデルもあるし、ひょっとしたら独占的競争型のモデルもここに置いていいのかもしれない。ポイントは非常に簡単なことで、一国の経済がこういうタイプのモデルで海外から影響を受けるのは、もう価格でしか影響を受けないというふうにモデルどおりになるわけです。生産本体があって、そこである価格で海外と貿易するわけですから、スケールメリットとか、あるいは不完全競争があれば別ですけども、そうでないとすると、結局その国が直面する価格が安くなるか高くなるかということ。それが輸入財であるか輸出財であるかということだろうと思います。

ですから、例えば二財モデルの世界ではどういうことが起こるかということ、日本が輸出している財に対して、中国の競争力が上がるようなことが起これば、結果的には必ず日本の生産条件が変わらない限りは、日本にとってはマイナスの影響があるし、日本が輸入している財について中国が競争力があれば、必ず必ずというのは中国の需要条件に依存しますから、ちょっと強過ぎるんですけども、需要条件が普通であれば、通常は中国が日本が輸入している財について強い競争力を持つようになれば、日本にとってはメリットがあると。ここがたぶん出発点だろうと思うんですね。

いろいろなモデルをつくることができます。特に、今の日本と中国の間で大きな問題となっているのは、結局中国の経済発展の中で、日本と中国と非常に競争的に拮抗している部分で中国がだんだん強くなってきている。例えば、加工食品だとか、繊維が日本と拮抗しているかどうかわかりませんが、これから家電製品だとか。これは、もう今のモデルの延長線上で議論できるわけで、拮抗しているところで例えば中国の競争力が出てきて、しかも日本がそこからどこかに逃げるできないと。そこで相対的に競争力で負けて、日本にある資源が残ったところで使われるしかないということであれば、これは日本の交易条件が悪くなるわけですから、経済的には非常にマイナスの影響が出てくるだろう。

ただ、ここが非常に難しいのは、実際の貿易を見たときに何が起こってきているかというと、あるものは中国が生産し、あるものは日本が生産して、そこで通常に貿易しているということではなくて、例えば国際分業が当然出てくるわけですし、あるいは水平分業ということで、いわゆる一方で安い産業が中国から日本に入ってきて、他方で日本から中国に、同じ産業の中でもより高度なものが出ていくということがあるとすると、そういう水平産業内貿易みたいなことまで考えていきますと、むしろ先ほどの話で言うと、中国がつくるものと日本がつくるもの間にある程度のすみ分けがもしあるとすれば、結果的には中国の経済発展が伸びることによって、日本にとってメリットが多いという部分。これは、例えばモノポリスティック・コンペティションモデルの財の数が、内生的に決まるようなモデルであるとそういう結果が出てくると。

ですから、一般論として見てインパクトの影響というのは、たぶん両方向あるんだろうと思うんです。ただ、大切なことは、そういう単純な基準でまず切ってみることが大事であると。だから、一概に中国の産業力が伸びたということが、日本の経済に悪い影響を及ぼしていることではないし、あるいは逆でもないということだろうと思います。

ただ、現実の問題を考えると、そういういわゆる単純なスタティックなモデルを離れたところでいろいろな議論が行われているケースがあるだろうと思います。まず1つは、

完全競争あるいは完全雇用という枠組みを離れなさいいけないんじゃないか。中国から大量に安いものが入ってくれば、例えば日本の繊維の産地だとか、あるいは日本の加工食品の産地だとか、いろいろなところが雇用問題に直面する。あるいは、本来であれば生産活動ができるものができなくなると。これは私は産業構造調整の問題とそこに書いてありますけれども、そういう問題に当然直面するわけで。

しかし、これもよく知られている話でありまして、それは目先のいわゆる調整困難な問題と長期的なメリット、デメリットの問題を分けて考えなさいいけないということがまず第1にあるわけで。じゃあ、長期的にそういう安いものがたくさん入ってくることが日本にとってメリットであるか、デメリットであるかというのは、先ほど申し上げた第1の論点、どういう産業であるかということに大きく依存するわけですから、それで見なさいいけないわけです。そうしたときに、短期のデメリットと長期のメリットの間をどういうふうにするか。いわゆる最適な調整のスピードの問題が出てくる。セーフガード等で守ることが適切であるかどうかということは、そういう論点から当然議論されなければいけませんし、仮に短期的な問題に対応するために、ある種の保護をするときにも、じゃあ、そのために最も望ましい政策って何なんだろう。国境で輸入を制限するのか、あるいは国内の調整を早めることなのか、あるいは補助金等々で守るべきなのか、そういう議論はもう少しきちっとされなければいけないだろう。

それから、もう一つ大きな論点、これは現実性がどこにあるかということ私はかなり疑わしいと思っているんですけども、先ほどの伝統的な完全雇用貿易モデルの1つの大きな欠陥というのは、ある種のスケールメリットとか外部性だとか産業集積という視点を欠いているということでございまして、ひょっとしたら比較優位そのものが、実は産業集積だとか生産規模だとか、あるいはこれまでの産業の生産経験等々によって形成されるかもしれない。中国で産業力が増えていけば、日本の電機産業や金型産業がどんどん中国へ出ていって、その結果としていつの間にか日本の産業基盤がなくなってしまうんじゃないだろうかと議論がよく行われていますよね。

先日、三洋電機の井植会長とちょっとお話することがありまして、なぜ三洋電機が中国のハイアールと組んだのかという、その最大のきっかけというのはハイアールの工場を見に行ったときに工作機械を見て、それがあまりにも優れていて、しかも高い技術で使っているということで、これはここで勝負あったなというので積極的にハイアールと三洋が提携するきっかけになったという内輪話をされていましたが、当然産業で生産が行われれば、単に物がつくられるというだけじゃなくて、その技術基盤、あるいはいろいろなそのすそ野産業ということがありますから、そこまで考えますと、もちろん隣国が大きく発展することが自国の経済構成に大きなマイナスの影響を及ぼすということは、当然あり得るだろうと思います。

ただ、ここも実際問題として、そのスケールがどのくらいであるのかということ、やはり議論しておかなさいいけないわけで、このところはこれから実証的な評価の対象になるだろうと思いますけれども、私のあまり実証研究しない理論家の素朴な印象で見ると、あまり大きなインパクトはないんじゃないだろうかとと思います。

さらにもう一つ言いますと、長期的な議論をするときに非常に大事な話で、これは後の話につながるわけですが、産業の技術そのものというのが経済活動の結果、行われるわけです。繊維の単純な作業をひたすらやっていけば、手先の技能は出るかもしれませんが、そこからなかなか新しい技術は使いにくいと。しかし、例えばバイオで競争しなさいいけないとすれば、いや応なしにその研究開発だとか、あるいはいろいろな製品の開発をしなさいいけないと。つまり、日本の国内にある資本、労働、その他の経済資源

がどの程度日常的な生産活動に費やされるのか、どの程度、将来の技術開発だとかあるいは製品開発だとか、そういうものに使われるのかということは、実は非常に日本の長期にとって大事な問題で、こういうことを分析するための手法というのが、いわゆる内製的成長モデルということになるわけですが、常識的に考えますと、日本が今空洞化と言われて苦しんでいるような産業の多くの部分というのは、そういう意味で見ると内製的な成長メカニズムをあまり強く持っていない産業であると、もしするのであれば、それは結果としては、こういう形で中国の産業発展で、日本により高い成長性のあるところに資産をシフトする、資源をシフトするという可能性もあると思います。

少し比喩的な言い方をすれば、今日本の工場で汗水たらして働いている方がいっぱいいらっしゃる。こういう人たちがだんだん減っていくということを仮に空洞化ともし呼ぶとすると、しかし今、彼らが30代後半から40代で汗水たらして働いているとすると、20年後には間違いなく彼らは50代から60代になるわけです。それでも同じように汗水たらして工場の中でもし生産しているとすると、これはなかなか大変なことだろうなど。それにかわる形で、次の若い世代がたくさん日本に出てきて、次の世代として工場で汗水たらして働くというのであれば、それはそれでいいんでしょうけれども、少子化ということでございますから、そうすると常識的な方法としては、今日本で汗水たらして働いている、その仕事のある部分については、やはり若い、中国とは限りませんが、近隣諸国にむしろ任せる。日本としては、もう少し違った形のものをやっていくということが考えられるだろうと。

ただ、そうは申しながらも、最後に1つだけ申し上げたいのは、地域分業のインプリケーションということでございまして、日本というのは1つの経済ではございません。日本は確かに狭い国土ではありますが、いろいろな異なった構造、構成あるいは性格の経済から成り立っているわけで、わかりやすい経済の見方をして、例えば本州の非常に工業が盛んな社会と地域と、どこを取り上げるのがいいかわかりませんが、四国でも九州でも北海道でもいいんですけれども、そういう地域と、例えば中国という3国のモデルで考えてみたときに、財政制度、あるいはいろいろな仕組み、あるいは同じ為替通貨のもとで一体化している日本と、日本のいわば先進工業地域と、それからそれ以外の地域経済とのいわゆる分業分配関係が、中国の成長によって大きく変わるということはあるわけです。

これは、よくご存じの、いわゆる最適通貨圏の議論になるわけです。例えば、東京のあたりはこれからどんどん、私が申し上げた意味で産業の高度化は可能であると仮にしてみます。中国も相当大きく経済発展すると、仮にしてみます。これはあくまでも理論の話ですけれども、実際の話じゃありませんけれども。しかし、韓国と例えば北海道はそれについていけなかったと、仮にしてみます。そういうことはありませんけれども。何が起こるかということ、韓国はウォンの通貨を調整すれば、あるいは自国の賃金を国際的な意味で調整すれば、その中である程度競争していくことができるわけですが、北海道はいわゆる本州と同じ通貨圏の中にあるわけですから、同じ賃金構造である程度やらざるを得ないだろう。それだったら、いわゆる産業の盛んな地域に引っ越してくればいだろうという議論になるわけですが、これは域内、つまり日本の国内の生産要素の移動というのはそれほど簡単ではないと。これは、いわゆる地域が特に空洞化に直面しているということであるわけで、もしそういうことであるとすると、そこは別途また新たな議論が行われなければいけないのかもしれない。

今、例えばいろいろな形の特区をつくって、少し地域の違いを出しましょうという議論が経済産業省なんかから出ていていると聞きます。そういうものが有効かどうかかわからない

ですけれども、この日本の経済の国内における構造的な違いをどういうふうに、むしろ経済活性化に結びつけるというのは、巨大ないわゆる供給立国の中国との関係であり得るだろうと思います。そういうことが最初の点で議論できるだろうと思います。

貿易収支の話については、私はそんなにたくさんお話することはありません。ただ、1つ申し上げたいのは、貿易収支あるいはサービスも含めた貿易サービス収支と所得収支、移転収支を足し合わせたものが経常収支であり、その経常収支は民間の貯蓄投資差額と財政収支に等しくなっており、しかもその経済収支は、結果的なものかもしれませんが、いわゆる海外に対する債権の純増であるという3つの面が同時に進行しているということを考えて議論してみると、貿易収支の黒字がもし減らないとしたら、それこそ問題とは言いませんけれども、驚くべきことであるということをあえて申し上げたいと思います。

これは構造的な関係ですから、どちらが決まるというものではございません。国内の景気動向あるいは産業構造あるいは為替レート、失業率、金利あるいは金融、いろいろなものが同時に動くことによって、すべてが動いて、その結果としてこの3つの構造的関係が出てくるわけですから、安易な議論をしてはいけませんけれども、あえて安易な議論をさせていただきますと、もし貿易の動向が日本のマクロ動向を決めて、それが結果的に貯蓄投資差額を決めるという議論をするとすると、それはさっき言いました8%の輸入が100%のGDPの経済を動かして、日本のいわゆる経常収支動向を決めるという話になりますから、しつぱが犬を動かすような議論であるわけで。そういうケースもあるかもしれませんが、特に、海外のように貿易依存度が非常に高い国はそうかもしれませんが、長期的な方向で考えれば、日本の長期的な経常収支動向というのは、国内の貯蓄投資差額あるいは財政動向という大きな、数十兆円、100兆円を超えるような規模の動きの中から基本的な構造が決まってきて、それが為替レートやいろいろなものの調整を通じて、貿易収支、所得収支あるいは移転収支ということに振り分けられていくというのが1つの考え方だろうと思います。

そうすると、まず経常収支がもしそういう形で、長期的には民間・政府の公的な貯蓄投資差額で決まってくるとすれば、常識的には高齢化が進んでいく中で、日本のいわゆる貯蓄投資差額というのは、投資の動向にもよりますけれども、一般論として見たら、やはり少しずつ減少していく方向に行くだろうと。

ただ、先日、日経にもちょっと書いたんですけれども、なかなか日本が難しいのは、アメリカなんかで世代別の貯蓄性向を見ますと、大体20代、30代のマイナスから40代、50代はプラスの大きな貯蓄になって、老後になりますとこれまでの蓄えを切り崩すというマイナスの貯蓄率になって、非常にきれいなライフサイクル的なパターンが出ていますけれども、私もびっくりしたんですけれども、私の得たデータだと、日本では40代の貯蓄性向よりも60代の貯蓄性向が高いという、非常に異様なパターンを示していますから、これから高齢化するとますます貯蓄が増えて、日本の経常収支の黒字が増えるんじゃないか。そうなるかどうかわかりませんが、経常収支が高齢化の中で急速に減少していくかどうかわかりませんが、一般的に考えたら、経常収支の対GDP比率というのは少しずつ緩やかに低下していくだろうと考えるべきだろうと思います。

その中で、しかし依然として経常収支は黒字ですから、海外に対してたくさんの投資をしているわけですね。ご案内のように、その多くはいわゆる金融投資、例えば海外の国債、株等々を買うということでございますけれども、それはいくら日本の海外に対する投資が下手でも、種々収益を生み出すわけです。ましてや、ひょっとしたらこれからは円安なんかになることがあれば、これまで海外に投資したものが高い収益を生み出すかもしれませんので、いずれにしても所得収支というのは増えていくという傾向になる。

経常収支が増えないか、あるいは減少傾向になっていく中で所得収支が増えていけば、結果として、移転収支はほとんど規模が大きくありませんので、貿易サービス収支は減少傾向に行くというのが、1つのやはり常識的な考え方で、そうなるように為替レートだとかいろいろな経済構造というのは変化していくと考えるべきだろうと。

これは、おそらく中国という要素はあまり重要ではないんだろうと思うんですね。二国間で生じているマクロ全体で決まってくるわけですから。ただ、その中で当然リシャッフルになりますから、中国の持っているシェアは其中で増えるかもしれませんが、しょせんは先ほど言いましたように、それはGDPの2%の世界の話でありますから、それほど大きなインパクトはないだろうと。

最後に、産業構造のあるべき方向について一言だけお話をさせていただきたいと思います。これは、私がお話するよりも、堺屋さんにさらに10分延長して話していただいたほうがもっといいだろうと思うんですけども、まさに堺屋さんがおっしゃったような規格大量生産型のいわゆる産業構造で、日本は今後行けるだろうかということを考えたときに、おそらく難しいだろうと思われるわけです。いろいろな理由で難しいだろうと思います。

現実の日本の足元を見ましても、今何が起きているかということ、一方でそういう規格大量生産型、それにひょっとしたら労働集約的なのというのが入るケースもあるかもしれませんが、そうじゃない産業で非常に急速な成長の伸びがあるわけで、今内閣府で産業再生のいろいろなヒアリングをしていますと、例えば吉本興行の方とか、あるいは劇団四季の浅利さんなんか来ると、どこが不況だという非常に違った見方をされるわけで、ああいうところは非常に伸びているわけです。あるいは、例えばドコモの携帯電話というのは急速に普及したわけです。これも聞いた話なんですけれども、今携帯電話のドコモショップ、それ以外の会社もあるんでしょうけれども、何とかショップは全国で約1万軒あるんです。1軒あたり約20人の雇用をしているということは、20万人の雇用をそこで生み出した。これは、ここ数年の現象だろうと思います。日本の完全失業者数というのは350万人ぐらいですから、実は携帯電話が普及しただけで完全失業者数の約6%か7%の雇用がそこに出てきちゃった。

ですから、そういう意味で長い目を見たときに、日本の産業はどっちのほうに行くのか、よくわかりませんが、おそらく1つの方向として考えられるのは、一方で非常に高い技術、つまり当面の中国と競争するというよりは、今の欧米と競争するような、それがITなのか、バイオなのか、あるいは自動車などと言われている燃料電池なのか、あるいはナノテクノロジーなのかわかりませんが、そういうところで日本もやれるような仕組みをつくっていかなくちゃいけないだろうと思います。現に、ドイツとかアメリカの過去のパターンを見ましたときに、いわゆる伝統的なクラシフィケーションで見る製造業で働いている人たちの数が減ってきているわけです。ところが、そういうところの生産性は上がってきているわけで、比喩的な言い方をすれば、製造業で働いている人の数が10%、20%減ったときに、彼らの生産性は10%、20%上昇して、結果として生産量はあまり変わらない。つまり、製造業というのは、より高度技術あるいは得意な分野に特化することによって、いわゆるスリム化した中で強くなると。当然、そこで雇用が吐き出されてくるわけなんですけれども、それは今言ったような広義のサービス産業の中で吸収していかざるを得ないと。しかも、そこには大変大きな国民の不満と不安があるわけです。住宅、サービス、医療、福祉、教育、エンターテインメント、あらゆるものにあるわけですから、その不安と不満というのは潜在的な需要のもとであるわけですから、それをいかに産業化にくっつけていくかということが問われるわけです。

おそらく日本の産業構造の将来あるべき姿というのは、そちらの方向に向かっていくだ

ろうし、現に日本の産業の変化というのは、そういうところにあるんだろうと思うんですね。それが、たまたまそういうところで、結果的にこれまでの規格大量生産型のものでも中国が生産性をつけているものですから、中国要因へすりかえる結果になってしまったんだろうと思います。

昔、雇用の経済学の教科書を読んだことがあるんですけども、まだお医者さんがあまり高い社会的評価を得ていない中世のロシアで、ある人が研究したら、お医者さんがたくさんいる村ほどたくさん病人が出て死亡が多かったと。だから、医者というのは病気を起こす忌まわしいものだということで、祈祷師をたくさん呼ぶという話になったらしいんですけども、事実は逆でありまして、医療が厳しいところにお医者さんが行くわけで、政権もそうですよね。経済が厳しいときにたまたま政権を担うと、当然結果はなかなか厳しいわけで、そうすると功罪が逆になるケースがあるわけで。

私が申し上げたいのは、日本の産業というのは今ある意味で必然的な中で大きな変化がきているわけで、そこに中国という別の要因がかなり起こっていて、実は冒頭に申し上げたことにつながるんですが、それは日本にとってチャンスなんですね。つまり、もしほんとに日本の産業社会が規格生産大量型から、一方で高付加価値、高度技術のものに一部行きながら、他方でほとんどが僕は非貿易財的な産業だと思うんですけども、国内生活産業型のものにもし移行できるとすると、先ほどの一番冒頭に申し上げた素朴な貿易モデルで言うと、とりあえず中国が今起こしている経済発展のパターンと非常に補完的になる。それによって、日本でだんだんつくれなくなってきた、いわゆる規格大量生産型の衣料品にしても、あるいは低コストの家電製品を、むしろ安く輸入できることが日本にとって非常に大きなメリットがあると。だから、そういう意味では、日本の産業構造がどっちの方向に行くかということは、中国との貿易関係をどういうふうにしていくかという意味では非常に重要だろうと。

あと、最後に2点か3点だけ申し上げたいんですけども、その中で日本の大きな課題というのは、ネットではなくてグロスの貿易をどう持っていくかと。先ほどもいろいろな話が出ましたが、やはり日本のGDPの輸出が10%弱、輸入が8%弱という状態というのは、主要国、アメリカや欧州と比べるとかなり違うだろうかと。例えば、数字を見ているわけじゃありませんけれども、NAFTAが起こった後のアメリカのカナダやメキシコとの貿易を見たときに、おそらく輸出も増え、輸入も増えているだろうと思うんです。それによって、より強い補完関係をつくってきたらと思うんです。

だから、中国から輸入が増えるということは、私は大いに結構だろうと思うんですね。当然それと同時に、中国にも輸出していくような仕組みをつくらなきゃいけない。そういうためにも、産業構造が補完的な形に変わっていくようなことをしていく経済的な仕組みをつくっていくのが大事であると同時に、もうちょっと即効性があるような仕組みを考えていく必要があるだろうと。FTAというのが今大きな話題になっていて、これをやるのがほんとにいいかどうかということについては、経済学的に考えてみると功罪相まっていろいろな議論ができるんだろうと思いますけれども。

ただ、私は頭の中から離れないのは、私もシンガポールとの自由貿易協定の交渉に最初からずっとかかわってきたんですけども、早い時点で当時のシンガポール、今もそうですが、シンガポール首相のゴー・チョクトン氏が、これはニューエイジFTAだと。つまり、新しい時代のFTAであるということをおっしゃったのが非常に印象に残っている。つまり、関税を下げるということ、これも大事なんですけども、実はこういう機会を通じて、ユニラテラルあるいはバイラテラル、リージョナルにいろいろな仕組みをもう一回見直す。例えば、大学の単位交換だとか大学の人の移動だって、今の制度の中でできるん

ですけれども、実際にはなかなかやらないんですよね。でも、シンガポールとF T Aを結べば、シンガポールとは少なくとも進むかもしれない。だから、そういうような形で地域協定の取り組みを、より貿易を超えた投資とか人的移動とか、あるいはそれ以外のいろいろなものに広げていくという非常に大きなチャンスで、そういう意味ではこの日本とアジアの国の関係というのは、単純な貿易を超えたレベルにもう突入しているんだろうと思います。

そういう意味で、今後も、結論から申しますと、今の中国の成長が日本に大きなインパクトをもたらすというのは、たぶん一般的な、理論的なフレームワークの中ではそうじゃないだろうと思いますけれども、中長期的には、そういう近隣諸国との間にどういう複合した関係を持てるかどうかということが大きな課題であると思います。

【牛嶋モデレータ】 伊藤先生、どうもありがとうございました。

それでは、海老名さんと関さんのほうからコメントと、それからご自身のいろいろな見解があれば伺いたいと思います。まず、海老名さんのほうから、お2方のプレゼンテーションに対するコメント及びご自身のご意見ということで、15分程度お願いいたします。

【海老名富士総合研究所理事】 富士総合研究所の海老名でございます。よろしくお願いたします。

きょうは、私だけが言ってみればアカデミアでないといいますが、産業界のほうから出させていただいておりますので、若干視点が異なるかもしれませんが。堺屋先生には大変に長期的なところから、大きな課題ということをお話いただいたわけでありましてけれども、私、お聞きしていて、まずなるほどなと思いましたが、日本という国は過去歴史を見ても、相手が1カ国でないとうまくできないんだということで、米国と中国という例を挙げられたわけでありまして。これは非常に大きなことを意味しているなど。

今、伊藤先生も最後のところでおっしゃられたわけでありましてけれども、日本の通商政策は今までW T O一辺倒で来まして。けれども、今年1月に日・シンガポールの新時代経済連携協定を締結し、今年1月16日に首相がA S E A Nを回りまして、日・A S E A Nの経済連携協定の構想というものを立ち上げたわけでありまして。それがどのような形にフォーメイトしていくのかということが、今年大きな課題になっているわけでありまして。これはリージョナルであるべきという概念であります。既にA S E A Nの各国の中の経済発展の度合いであるとか、そういった違いが非常に大きいものですから、場合によっては、ついてこれる人たちの間だけで、出来ることからやるという構想も出来始めております。なかなか1カ国のバイの関係と、それから多国といいますが、マルチというほど大きさではなくても、E UとかN A F T Aのような地域のリージョナルといったものを目指すことにおいても、日本という国がどこまで上手くそういった地域の交渉をまとめ上げていくことができるか、なかなか考えさせられるところがございます。

それから、堺屋先生は中国の工業化、これがどのぐらいのスピードでどの程度行くと見るべきなのかということを問われました。私どものところで先月調べましたものによりますと、中国につきましては、当然のことながら高度化に向かって3次産業への移行というのが進んできておるわけでありまして。2000年末のベースでG D Pへの寄与と従業者では、非常にラフな言い方をいたしますと、2000年末で中国は1次産業が16%のG D P寄与、2次が50%、3次が33%という、2、5、3ぐらいのところにあります。一方、従業者では、1次産業に約5割、それから2次産業と3次産業がその残りの半分をまた2つに分けているという姿であります。

ここから見えてくるものは何かといいますが、中国の場合は2次産業、製造業が従業者の伸びに比べて、付加価値といいますが、G D Pへの寄与が非常に強いということで、今

まさに中国はこの製造業に向けての厚みを増しているということであり、サービス化というふうには先生、先ほどおっしゃられましたけれども、3次産業というのは従業者、携わる人間は非常に多くなってきておりますけれども、生産性はやはりまだまだ低い。それより前に中国は製造というところを全国的にもっとベースを厚くする必要がある段階にあると言えるのだと思います。

それから、伊藤先生、大変また広範なお話をいただいたわけですが、先ほどの貿易収支、経常収支のようなどころでのお話から、私を感じましたところは、やはりアジアのほとんどの国は外資に非常に依存いたしまして、それで経常収支の赤字を外資の直接投資、FDIの導入で賄ってきたという事実です。97年7月2日に起こった通貨危機の発端となりましたタイなんかでも、前年の経常収支の赤字がGDPの8%まで来ていたということで、非常にこの辺については見るべきポイントをよく突いていただいているのであります。日本の場合は貿易収支の財のほうがどんどんと今縮小しているとはいえ、サービス収支のほうでまだまだ、例えば旅行とか、こういうところは非常に恒常的に大きな赤字というものを持っているわけであり、これはどういうことかということ、この国に対する外国からの観光であれ、商用であれ、外国からの訪問の機会というものがまだまだ少なく、このところのインバランスがさらに拡大を続けているというあたりも、我々はよく見ていかなければいけないのだろうと思いました。

それから、伊藤先生がセーフガード、場合によっては補助金という言葉が出たので、私はちょっと救われたような気が致しました。と言いますのは、私は産業界のほうでありますので、現在、経団連、商工会議所、いろいろなどころでの委員会で毎週のように議論しておりますのは、まさにこれからそういったFTAを各国、リージョンとの間で締結していくときに、必ずぶつかるであろうという問題がどうしても「農業問題」に対する解決であります。昨年4月22日から12月20日まで、セーフガード問題で随分大きく揺れましたけれども、実は大声でこれを真っ向から反対と唱えることにつきましては、私の立場であってかなりヘジタントなところがありました。

しかし、国民経済的に見ますと、日本の現在の1次産業に従事している、先ほどのベースと同じような言い方をいたしますと、GDPの寄与では既にもう1.5%ぐらいでありますし、就業者数で見ても6.8%ぐらいのところまで落ちております。製造業の第2次ですら、31%ぐらいのところということでありまして、日本は非常な勢いでサービス化が進んで、その7割強がサービスに依存しているという事実があるわけであり、この国をこれから開こう、開国しようという段階で、この「農業問題」というのはこれまで長きにわたって、やはりタブーとも言うべき触りがたいエリアとしてまいりましたけれども、今年はこれからかなり多くの国とのFTAを検討していく上で、どうしても避けては通れない1つの大きな課題であります。

その際に、しかしながら、そういった地方の農業従事者を見捨てるということとはとてもできないという場合に、我々として次の手として、1つの選択肢としては補助金といったようなことも考え得るというふうには常々思っておりまして、そちらでお手当てをしながらも、しかし一般の大きな位置を占める産業界がこれからいかに発展できるかというほうの軸足をしっかりと持った通商、交渉をしていかなければいけないと感じた次第であります。

私、そういうことで、あまりマクロ的なところで必ずしも詳しくない立場でありますけれども、伊藤先生はしかしながら、マクロから見ると、さほど中国の脅威というものは大きくないというのが理論的には正しいだろうとおっしゃっていただきました。理論的にはそうかもしれませんが、産業界としましては、ここの部分につきましては、あおられているというよりも、生き残るために非常に具体的な動きが加速しております。それは

ということかといいますと、当然のことながら、中国並びにアジアへの生産拠点の移転、もしくは開発輸入の促進といった動きであります。

ご承知のように、日本は昨年ベースで全製造業で見ますと、海外生産比率が今14.5%というところまで来ておりますけれども、既に海外に拠点を持っている企業の中だけでこれを見ますと34.1%、3分の1以上が海外での生産ということになっております。業種別に見ますと、輸送機械とか電気機械の海外生産比率が急速に高まっておりまして、一方非常に重要な意味合いを持って見えるのは、例えば先ほどからお話に出ております繊維というものの海外生産比率というのは、近年7~8%のところからあまり増えておらないんでございますね。これはどういうことを意味しているかということ、既に繊維業界の皆様は、海外に出て行ってコンペティティブなものを自社ブランドでつくるということをあきらめて、語弊がある言葉で、ちょっと慎重に申し上げなければいけないんですが、それよりは中国であれ、海外ブランドの繊維製品を日本に輸入したほうが間尺に合うということになります。

ご承知のように、例えば繊維製品の場合に、日本では今70億点ばかりが1年間に入ってきておるわけですが、そのうち昨年の実績では55億点が中国から入っております。この1点という数え方は、シャツ1枚、靴下1足を1点と数えるわけでありまして。皆様、最近、下着等をお買いになるときに、メイド・イン・チャイナかどうかということ、別にもう気にもされない時代になってまいりましたけれども、お1人お1人が年間40点ぐらいそういうものを身につけていらっしゃる時代にもなっております。

それから、我々が背広を例えば注文した、2週間後にいただくというときにも、実は縫製は中国で行われているという例が非常に増えておるそうでありまして。日本の中にミシンというのは、今30万台しかないのだそうでありまして、中国では日本向けに踏んでいるミシンが120万台あるという時代だそうでありまして、逆に言うと、こういう業界は既にもう海外生産比率を高めていくという段階を過ぎてしまっているということすら言えるわけでありまして。

中国の台頭を、報道等では脅威とかいろいろな言い方をいたしますが、私のところで中国がWTOに加盟したらどういう影響が出るかということを一昨年、東洋経済社から本を出しましたときにいろいろ調べてみました。結論としては、これは先ほども伊藤先生がおっしゃられたのと全く同感でありまして、日本にとってこれはオポチュニティーである。日本は、世界のあらゆる国の中で最大のベネフィシャリーであるというのが我々の結論であります。

具体的には、貿易構造から言いますと、日中の貿易というのは非常に緊密なものがございまして、中国から見ると日本は最大の輸入相手国であります。もちろん、今回のWTO加盟というのは、タリフ以外のところでの自由化というものがたくさんございまして、直接的には輸入関税の引き下げ効果というものは、貿易に携わる者にとっては非常に大きなものがございまして。今年の1月1日ベースで中国の鉱工業品の平均関税は12.2%のところまで落ちておりますけれども、それを向こう5年間で9.4%まで持っていくという約束でWTOに12月10日に加盟したわけでありまして。

じゃあ、どういう品目が特にこれから5年間にわたって階段状に入関税が引き下げられていくかということ、産業別、品目別に見てみますと、日本が輸出しております資本財、中間財等が非常にその対象の中に多く含まれております。より具体的に申し上げるならば、例えばこれは完成品のほうですが、自動車なんかにつきましては、現在、車種にもよりますが、80とか100%という輸入関税が2005年までに25%まで下がってまいりますし、IC関連、情報関連の部品等は現在平均13.3%でありまして、それがゼロ

というところまで持っていかれるということになります。

そういたしますと、日本からの輸出というものは、ますますこれから中国に向けてドライブがかかっていくということは当然のことではありますが、ただ実はそうなりますと、やはりそれがまた開発輸入のような形で日本にはね返ってきて、さらに中国の競争力を高め、日本の競争力を落とすのではないかとということをよく議論されます。しかしながら、この海外生産移転には、やはり3つぐらいの効果があると思います。1つは、輸出促進効果があります。これは海外に出ていく日本企業が生産を行うに当たって、やはり日本からの原材料等の輸出というもの、日本から物を入れるという部分が非常にございまして、それで中国だけではございませんけれども、経済産業省のほうで調べた統計を見ますと、昨年で13兆円ぐらいのそういった海外に出た日本の企業の生産のために、日本から輸出されている誘発効果が出ている。

一方、中国をはじめとするところから、逆に今度は輸入してくる規模というのは、それに比べると半分以下ぐらいで、5.6兆円ぐらいのところという観察もございまして。輸入代替効果とか、いろいろなものを組み合わせて考えますと、全体で言うと、もちろん日本の貿易収支から言うとマイナス、輸入増加のほうに働くということではあります、言われるほどに、ただただ日本の企業が海外に出ていくことが日本の収支を悪くするというということではないということ、1つ申し上げたいと思います。

それから、やはりいろいろなところで大変多くの企業にアンケートを最近行っておまして、企業の経営者の皆様は、今後自社の生き残りのために何を一番重点を置いて考えておられるかという、87%ぐらいの会社は海外で生産をするのだと。じゃあ、その中でどこが一番のターゲットですかと質問すると、これまた8割ぐらいの企業の経営者の皆様は中国というふうにお答えになります。それからが大事なんですけども、それでは何のために中国に出るのかというご質問をいたしますと、日本に持ち帰るとか、そこから再輸出するというよりは、中国の中、ドメスティックなマーケットに向けての製造の拠点というお答えが非常に多うございまして。逆に言うと、これは中国がWTOに加盟し、開放してくれる1つの大きなメリットでありまして、日本国内での内需がなかなか伸びないという現状にありまして、お隣中国においては内需が非常にコンスタントに伸びている。それに、アメリカの景気がちょっと持ち直してまいりましたけれども、昨年非常に悪いという状況にあってアジアが総崩れになった中で、中国のみ8%で終わりました。内需が伸びているというのが、中国が成長を維持できた一番大きな理由であります。

中国は、アジアのほかの国と違いまして、外需への依存度、特に輸出依存度というのは低いのです。シンガポールとか香港、マレーシアというのは自国のGDPの120%から150%ぐらいを持っておりますけれども、中国の場合は23%弱ぐらいのところは今あります。それから、対米向け輸出とか、そういうものの比率を見ても、東アジアの中では一番低いところにあるという中であって、自国のドメスティックなディマンドの増加で国を支えている。それをこの間の全人代等でも、西部への再開発というものを今年のこれからの重点目標として再確認しておりますので、ある程度、現在の東側の沿海部の豊かさと西側の貧しさというものをだんだんと均衡化していく過程、そのところまでは安定的に中国の需要というものは伸びていく。そこに向かって、我々日本企業というものはお手伝いできるものを大いにやるべきだと思っています。先ほど伊藤先生から三洋とハイアールのお話も出ましたけれども、私、非常にエンカレッジだと思って新聞を拝見致しましたのは、豊田織機が創業以来最大のロットのオーダーを中国からいただいて、3,500台の織機を中国に輸出すると。つまり、日本が先行して大変な技術を持っていたものがだんだんと衰退していく中であって、中国が必要とするものをまだ我々は持っているわけでありま

すから、そのような形での生き残りというものもたくさんこれから出るのではないかと  
いうことです。結論的に申し上げたいことは、中国が台頭してきて、中国がただ脅威  
である、日本の競争相手として、我々は沈んでいくばかりだというのは、私ども産業界側  
から見るととんでもないことであって、苦しいからこそ、一緒になって中国の内需を含め  
て開発をしていくということで、どんどん海外に出るということが、今の皆様の一番大き  
な流れであります。

ホローアウトの問題につきましては、時間がございませんので、あまり詳しく申し上げ  
られないのであります。最初のところに申しましたように、例えば観光旅行の収支とか、  
そういうものが全く日本は赤字のままで、それが拡大している。対内・対外投資のインバ  
ランス、是正されたといえ、まだ3兆円規模でとまっているということを見ても、やはり  
日本をもっと開いて、外国の人たちと一緒に仕事、観光をしていくような国に持っていく  
ということで、第3次産業をさらに生産性の高い、強固なものにしていくというのが、日  
本にとって必要なのではないかと、というのが私の意見であります。

少し時間の関係でまとまりのないコメントになりまして、失礼申し上げました。

【牛嶋モデレータ】 どうもありがとうございました。それでは、関さん、コメントも  
含めて15分程度でよろしくをお願いします。

【関経済産業研究所上席研究員】 経済産業研究所の関でございます。よろしくお願  
いします。

先ほどの堺屋先生のお話の中で、これからの中国を考える上では、やはり人が非常に大  
事であるというところは私も全く同感でございます。これに関連して、3点ほどコメント  
させていただきます。

1つは、中国の来るべき高齢化の問題です。今の中国の競争力をどういうところに求め  
るかといったら、やはり非常に豊富な労働力なんですね。農村部に行くと、まだ4億とも  
3億とも人が余っていると言われていています。実際、深?とか上海周辺へ行くと、若い人々  
が内陸部からどんどん入ってきて、結果的にいくら生産拡大をしても労働力は豊富ですの  
で、あまり賃金が上がらないというところこそ、今、中国の強みじゃないのかなと思いま  
す。

皆さんご存じのように、大体80年ごろから中国はひとりっ子政策を導入して、そのツ  
ケがいつ回ってくるのか、私も前から大変興味を持っているいろいろ数字を調べてみたところ、  
国連の予測の数値によりますと、大体2010年あたりに中国の労働人口の比率がピーク  
を打って、その後下がる方向に変わります。労働力の増加率で見ても、とりあえず年間1.  
5%程度でまだ伸びますが、2020年ごろから労働人口の伸び率までマイナスに転じて  
しまいます。

これは、もちろん労働投入量そのものが、出生率が下がることはGDPの成長率を押し  
下げる要因ではあるんですが、それ以上重要なのは、高齢化社会が進めば国全体の貯蓄率  
も下がっていきますので、その分だけ投資の資金も回らなくなってくると。この2つの相  
乗効果で、やはり2020年以降、中国の潜在成長率が急速に下がってくるんじゃないか  
と思います。よく中国の高度成長期はいつまで続くんですかと聞かれるんですが、労働力  
の観点に限って言えば、頑張っただと20年程度なのではないかと思えます。

2番目の問題は、労働力の移動の問題です。これは、よく中国の地域格差と絡んで議論  
されます。もちろん地域格差が存在するから、人が流れるんですね。労働力はまさに賃金  
が安い内陸部から、賃金の高い上海をはじめとする沿海地域に流れると。しかし、これは  
悪いことなのか。日本の新聞とか、よくマイナスイメージで報道されていて、労働が  
大規模に動くから社会不安につながるんだという話を耳にするんですが、むしろ逆じゃな

いかと思うんです。確かに地域生産という意味では、人が流れるのでますます生産が沿海地域に集中する。

しかし、内陸部から出稼ぎに来る労働者たちが稼いだお金の大半は、実はふるさとに送金しているということを考えると、GDPの一極集中の裏には、実は省ごとのGNPがむしろ平準化してくるといふ非常に大事な点があまり議論されていないのではないかなと思うんです。人が流れることによって、むしろ所得が平準化するから、社会不安に寄与するどころか、むしろ社会の安定に寄与すると理解したほうがいいと思います。この点に関しては中国当局も非常に認識しまして、今まで戸籍という制度がありまして、労働力がなかなか動きづらかったんですが、これからできるだけ移動しやすいように、この戸籍の改定も既に一部の地方では実行の段階に入りつつあります。

もちろん、中長期的にこの地域格差の問題を是正するためには、単に労働力の移動だけではだめで、やはり投資もできれば内陸部に引っ張っていかなければならない。一種の中国国内版の雁行形態と考えていいんじゃないかなと思うんです。戦後、アジア地域における経済発展は、まさに日本の直接投資がアジアNIE Sの発展のきっかけとなり、アジアNIE Sの対ASEAN、対中国の投資は、次の途上国の発展のきっかけとなった。それと同じように、これから上海周辺で土地とか賃金が上昇すれば、さらに安い労働力、安い土地を求めて、外国企業に限らず、中国企業も含めて、どんどん内陸部に投資しに行くんじゃないかなと思います。これを円滑化するために、中国当局も最近、西部大開発というプロジェクトを押し進めています。できるだけインフラの面でこれを支援するという事です。

人に関して、3点目としては、やはり指導部の世代交代の問題じゃないかなと思います。幸か不幸か、中国は60年代から約10年間、文化大革命のころ、完全に大学がとまりまして、それを再開したのは78年ごろでした。したがって、完全に分断した世代がありまして、文革の前は大学に入るにはアカでなければならない、つまり自分が共産党でなければならない。その思想も正しくなければならない。しかし、文化大革命の後、大学に入る人は、どちらかという実力で学力で入ったということもありまして、しかも彼らの中で欧米に留学したり、日本に留学したりする経験を持っている方々が非常に多い。この秋、また党大会があって、いろいろ人事の話が盛んになっているんですが、私は個人的にはあまり今回の人事には期待しない。おそらくその次の世代、だれが座っていても、まだまだ文革の前、大学を出た世代じゃないかということで、今の江沢民とか朱鎔基とか、そんなに考え方は変わらないんじゃないかなと思います。

むしろ、本格的にこれから中国を変えようと思うと、どうしても5年後、もしくは10年後、こうした文革後の世代が指導部に入るところまで待たなければならないのではないかなと思います。ただし、そのときになれば、経済に限らず、政治の面においても非常に大きな変化が起こるんじゃないのかなと私は期待しています。

また、堺屋さんの話の中で、日本の対中の見方はくるくる変わる。もう少し冷静になれないのかなと。その1つの例として、ついこの間までは中国はマーケットだと思った。最近、むしろ供給市場、むしろ競争の相手にがらっと変わっているんじゃないか。これは、基本の経済学を思い出せば、地域のGDPの三面等価を思い出せば、本来あり得ないことで、中国の生産がすごいということであれば、それなりに所得も増えまして、マーケットとしての中国の魅力も本来その分だけ増すはずなんですよ。

それと似ている話が実は最近非常に多くて、二、三申し上げますと、1つはついこの間まで人民元の切り下げが避けられないと言われたところ、いつの間にか人民元切り下げの話は一切消えまして、むしろ人民元が割安になってもっと強くなってきたと。しかも日本経済を助けるためにという理屈に変わってきています。食糧問題に関して、二、三年前

までは、「だれが中国を養うのか？」という本をアメリカの学者が書いたんですが、日本語にも訳して、こっちでも非常に話題になりました。一種の食糧不足論を展開しましたが、昨年の農産品3品目のセーフガードの関係もありまして、中国の農業は実は弱いどころか非常に強いんだと、今多くの日本人が認識して、どのくらい強いかといったら、日本の農民の脅威になるほど、どんどん安い中国の農産品が入ってくれば大変なことになる。一種の過剰論に変わってきているわけなんですね。

さらには、IT革命の影響に関して、九州・沖縄サミットのときに日本はきちっとディバイドという概念を提唱して、中国を含めて多くの途上国がIT革命についていけないなら、いつまでも途上国のままで終わっちゃうんですよと。かわいそうだから、何とか助けてあげようという発想でしたが、どういうわけか、どうも中国だけは当てはまらないで、中国がデジタルディバイドに陥るところか、むしろIT技術を生かして、いきなりカエル飛びみたいな形で先進国になってしまうんじゃないかという議論に変わってきています。

おまけに、メイド・イン・チャイナの意味も、半年ぐらい前までは、まさに安かろう、悪かろうの意味しかなかったんですが、今はメイド・イン・チャイナといえば安くても品質がいいというイメージにがらっと変わってきています。私は、中国経済をもう十数年、その動向を日々フォローしてきた立場なんですが、この半年、1年でほんとに中国はすばらしい発展したかといったら、むしろ世界のITバブルが崩壊して、その悪影響がじわじわと今、中国経済にも波及しつつあるという状況じゃないのかなと。中国側の事情で、いわゆる中国脅威論の根拠を探しても、なかなか見当たらない。この消去法で、私は実は裏返して、これはただ日本人の自信喪失のあらわれにすぎないかという結論に至っているわけなんです。

もっと客観的に中国を理解するにはどうしたらいいのかということ、この3つの根拠がありまして、1つは単に中国の成長率だけではなく、中国の実力はその経済規模で評価すべきであると。やっとGDPが1兆ドル台に乗ったとはいえ、これはまだ日本の4分の1の水準です。1人当たりで割ってしまうと、日本よりも中国のほうが人口が10倍もありますので、いまだ日本の国民の平均所得は中国の国民の平均所得の40倍にも当たります。

また、中国の輸出が伸びていて、規模で言うと大体日本の半分に来ているんですが、この中身は実は非常に違うんですね。ご存じのように、中国の場合は加工貿易が中心で、政府の公式の統計によりますと、100万ドルの輸出を増やすには50万ドルの輸入が必要なんですね。この意味で輸入コンテンツは非常に高い。1台のコンピュータがメイド・イン・チャイナと書いてあっても、インテルのCPUを取って、ウインドウズのOSを取って、液晶のモニターを取ってしまえば、ほんとにメイド・バイ・チャイニーズとして残る分がどのくらいあるのか。さっき、全体的に見ると、50%の輸入コンテンツと申し上げましたが、おそらくはいわゆるハイテク製品であるほど、この輸入コンテンツの比率もその分だけ高いということじゃないかと思えます。

また、さらに日本の方が中国に行くと、大体上海と北京だけ見て感激して帰ってくるんですが、中国は非常に大きい国ですので、沿海地域の一番伸びるところだけを見て全体を語るには非常に無理があると。国全体を比較してみますと、私は今の中国は大体1960年前後の日本の発展段階に対応しているんじゃないかと思っています。その根拠としては、いくつかの主な経済発展の指標を拾ってみて、その中で平均寿命、乳児死亡率、1次産業のGDP比、都市住民のエンゲル係数、1人当たりの電力消費量、それらの直近の中国の数字はおおむね1960年前後の日本の数値に対応しているわけです。この40年の経済格差を反映して、日中関係が世の中に騒いでいるように、既に非常に競合しているとは思いません。むしろ、当分の間、まだ日中関係が補完関係にあると考えていいんじゃないの

かなと思います。

これは、非常に重要な話でして、さっき伊藤先生の話の中で、中国の台頭が日本にはプラスマイナス、いろいろな影響を与えるんですが、どっちがほんとなのかモデルによって違ふと。しかし、もし日本と中国が競合関係ではなく補完関係であるという前提に立てば、結論はもう少し単純明快になってくるんじゃないのかなと思います。つまり、競合関係が一種のゼロサム・ゲームだとすれば、補完関係がプラスサム・ゲームであると。協力し合うことによって、貿易直接投資を通じて、むしろ中国にとっても日本にとっても非常にメリットがあるはずで。

1つの事例を申し上げますと、中国が強くなれば日本の交易条件は悪化するんですか、改善するんですか。もし日中関係が補完関係であるという立場に立つと、私は迷いもなく、中国が頑張れば頑張るほど、日本の交易条件は改善するという結論になります。どうしてそんな単純に言えるかといったら、過去20年間の中国の対外開放を、我々、どういう形でとらえるかといったら、一言で言うと、中国は比較優位に沿った形で世界経済に組み込まれつつあるということです。ここで重要なのは、世界経済に組み込まれつつあることだけではなく、比較優位に沿った形というところが重要です。

そのときに中国の比較優位はどの辺にあるかといったら、世の中は既にハイテクにあると誤解しているんですが、実はそうじゃなくて、いまだ中国の比較優位は労働集約型産業にあるんだと。したがって、この20年間やWTOに加盟したら、そうした傾向は一段とはっきりしてくると思うんですが、中国はどんどん労働集約型製品を輸出して、それで得られたお金で日本をはじめとする先進国からハイテク製品を輸入する。もし、中国が大きい国であるということを考えれば、世の中の需給関係はどう変わるかといったら、労働集約型製品の供給がどんどん増え、そのかわりに日本が輸出しているハイテク製品に対する需要が増えますので、相対価格という意味では、中国自身にとってますます交易条件が悪くなってくるんですね。一種の豊作貧困という状況が生じますが、その裏には、むしろ中国からどんどん輸入して、もう一方では中国が欲しがるハイテク製品を輸出している日本の場合、相対価格、交易条件という意味では、むしろ改善するんじゃないかと思ひます。

時間になりましたので、最後にパネリストの特権を使って、伊藤先生に1つ質問したいと思ひます。日本の貿易黒字がどんどん減っていくのと、中国の要因はあまり関係ないんじゃないかと。経常収支というのは、マクロのファンダメンタルズを反映し、中でも貯蓄投資のバランスが最も重要であると。実は、五、六年前、伊藤先生もこういう形で本をまとめられて、私もいまだバイブルみたいに毎日読んでいるわけです。したがって、反論は一切ないんですが、1点だけ確認したいのは、日本とアメリカの間で貿易摩擦が盛んだったころ、何で貿易不均衡が起こったかといったら、おおむねアメリカの双子の赤字という言葉に象徴されるように、アメリカの財政赤字の拡大に問題があるんだという話はよく耳にしました。

今の状況に置きかえますと、やはりこの10年間、景気対策という名目のもとで、日本の財政赤字が急速に大きくなって、それこそ今の貿易黒字ないし経常黒字が減少する最大の理由だと、私はそう理解したいんですが、この認識は正しいでしょうか。

【牛嶋モデレータ】 どうも関さん、ありがとうございます。2人の基調講演とお2人のコメントをいただいたところでございます。今回、私どものほうで3つの論点を設定致しましたけれども、その論点を超えるいろいろなお考え、コメントも出されたように思ひます。

景気後退下で、第1番目の貿易黒字大幅減少はどうしてかという点については、今、関さんのほうから伊藤先生のほうにご質問ありましたので、後でまた伊藤先生のお考えも聞

かせていただきたいと思います。

それから、2番目の中国の台頭が我が国経済に与える影響という点では、こういうディスカッションでは珍しく、わりと皆さん同一方向で、中国の台頭は日本にマイナスの影響はなくて、むしろプラスの影響を持つものとして、ポジティブに理解して取り組んでいくべきだと。そこには、関さんも触れておられましたけれども、日中の産業構造の補完性あるいは競合性といったようなところの認識があるのかと思います。補完的なものという認識がかなり皆さんの中に強いような感じもありましたけれども、ほんとうにそれだけで考えていいのだろうか。先ほど雁行的な発展のお話もちょっと出ましたけれども、カエル飛びということでも否定的なご意見だったと思いますけれども、ほんとうにそうなんだろうか。今の状況の中で、特にITのようなセクターでは、どんどん中国が最先端の分野に進出して、まさに日本の最先端の分野で競合が起こりつつあるんじゃないだろうかという感じがいたしますけれども、今の皆さんのご意見は、わりとそこら辺は今後も補完的な関係を保ち得て、あるいは日本の目指すべき姿としてというふうにおっしゃった面もあるかもしれません。そういう点はかなり強く出されました。

また、そういうことと関連して、日本のFTA、ASEAN 中国というのは直接でなかったような気もしますけれども、中国も含めた日本のこれからのFTAの形成と、それによって、さらにそういう補完的な構造での産業構造調整というのをスピードアップしていくという考えも提示されたように思います。

また、堺屋先生のほうからは、中国の影響といったときに、そもそも中国で抱えているいろいろな問題について、どのように考えるのか。特に、人口問題について非常に大きな問題である。あるいは、資源、エネルギー、環境といった問題も、それから家族制度も含めた社会の問題も取り上げてコメントをくださいました。これからまた、日本の政策対応の方向としては、産業構造的には、あるいは経済政策的には、さらに国民生活に密着したサービスの発展を図る、あるいは先端的な分野での発展を図るということで、先ほども触れましたような中国との関係では補完的な構造というものを、さらに一層進めていくというお話があったかと思います。

さらに、中国、日本の関係では、歴史的なパースペクティブの中で、日本、中国あるいはアメリカとの関係についてどう考えるかということで、堺屋先生の問題提起があったように思います。

コメンテーターの方からのコメント等もございましたので、堺屋顧問とそれから伊藤先生のほうに、今のコメンテーター、お2方からのお話についてあれば、3分から5分程度で一言ずつお願いしたいと思います。

まず、堺屋先生、お願いします。

【堺屋内閣特別顧問】 ありがとうございます。今の関さんのお話で、日本と中国とが補完的であれば、まことに幸せだというお話でございまして、おそらくそれは皆さんそうだろうと思っておられることでしょうか。問題は、日本と中国とがいつまで、どの分野で補完的であり、どの分野で競合的かということだろうと思います。

例えば、農業について言いますと、ネギとかシイタケという話が競合的になりました。私は、これは日本が何かを放棄しないと、やはり競合的になってくる。日本が産業を中国という巨大な国の横で特化していくのかどうかという問題だと思うんですね。労働集約的な分野、特に繊維産業や家具の分野では、相当の摩擦がありまして、繊維の産地というのは悲惨なものでございますけれども、それを踏み越えて、これが比較的うまいことといったといえるかも知れません。タオルなどの輸入の問題も起こっておりますが、全国的な社会問題にはならなかった。

そうすると、日本は中国と補完的になるために何をしたらいいのか。その解決はどこが、政府がやるのか、産業界がやるのか、あるいは他の貿易地域との間で起こすのか。日本が中国と補完的であれば理想的なのですが、そのために日本は一体どういう仕掛けをつくったらいいのかということなんですね。必ず補完的な分野と競合的な分野と両方あるわけですが、どの分野を競合的でなくするか、その方法が一番ポイントだろうと思うんですね。それができるなら、こんな幸せなことはないんですけども、本当にそうだろうかということが一番心配なところですよ。

アメリカと日本の関係を見ますと、まさに今、関さんは中国は日本の1960年代だとお話になりましたけれども、60年代の日本とアメリカの関係は、繊維摩擦などもございましたけれども、主として補完的、日本が労働集約的でアメリカが技術・資本集約的だというような状態でした。それが80年代になりますと、アメリカの製造業のかなりの部分に日本が食い込むということになりまして、ガラスの割れた工場群という廃工場が並ぶような事態がアメリカで起こりました。これは、アメリカと日本との人口・経済規模が、アメリカが巨大ですから、あの程度で済んだんで、逆にこれが日本と中国の間に起こると、かなり重大な問題、深刻な問題になる。

そのときに、日本が競合的でない、補完的な分野として何が残ってけばいいのか。それを選別する仕組みは一体日本の中にあるのか。あるいは、中国のほうで日本に残ってほしいと、残そうと、あるいは残ったほうがいいと考える分野が出てくるのかどうか。ちょっとその辺が非常に気になった次第です。

【牛嶋モデレータ】 ありがとうございます。それでは、伊藤さんをお願いします。

【伊藤経済社会総合研究所客員主任研究官】 いろいろ質問いただいたんで、全部答えられるかどうか分からないですけども、最初の先端分野でどうなっていくだろうかというモデレータからの質問、大変大きな問題だろうと思うんですけども、おそらく何が先端分野かというのはよくわかりませんが、すぐ思いつくのは、先ほど申し上げたバイオとか、あるいはソフトも含めたITとか、あるいは金融とか燃料電池とか環境ビジネスとか、いろいろなものがあるんですけども、これはたぶん日本は中国と競争するんじゃないって、アメリカやヨーロッパと競争するんだと思います。そこに中国も入ってくるだろうと思いますけれども。だから、そういう意味では、日本がこれから競争しなきゃいけないところはどこなのかということ考えたときに、中国だけで見るとは少し無理があるのかなと。

2つ目に、貿易収支の話で、これはいろいろ難しい話があるので、簡単には言えないんですけども、例えば日本の過去10年の財政政策が、貿易収支あるいは経常収支にどういった影響を及ぼしたかということは、なかなか難しい部分があると思います。ほかのものをよく検討すれば、もちろん財政支出が増えれば、経常収支ないしは、ひょっとしたら貿易収支を少なくする要因になるかもしれない、市場が増やした分ですと。ただ、非常に大事なことは、経常収支あるいはその後ろにある貿易収支も含めて、マクロの貯蓄投資差額であるとしたときに、そのマクロというのは、例えば景気状況だとか、いろいろなものの中内生変数の中で動くわけですよ。ですから、私が申し上げたのは、あくまでも比較的中長期の中の構造的な要因として、高齢化の流れを考えたときにそのように動くだろうというわけですけども、ご案内のように、この10年間、日本はいわゆる過去経験がないぐらいの大変大きな景気低迷の中にあっただけですから、そういう意味では、その部分と、それから景気支出に対する刺激効果の部分を考えなきゃいけないので、これは大変チャレンジングですけども、難しい問題だろうと思います。

ただ、ケインズだったと思うんですけども、結局長期にはここにいる人はみんな死ん

でいるんで、あまり長期のことを考えてもしょうがないという有名な言葉がありますので、その部分もほんとはきちっと分析しなきゃいけないのかもしれないかもしれません。

それから、3つ目は、堺屋さんがおっしゃったことと非常に対応する話なんですけれども、中国が日本の1960年代であるかどうか、非常に微妙な判断があると思うんですけれども、日本とアメリカの貿易摩擦の流れを見てみるとおもしろいんですね。57年ぐらいに繊維、洋食器で大きな摩擦がありまして、60年代後半に鉄鋼の自主規制がありまして、75年あたりからカラーテレビの貿易摩擦が非常に厳しくなりまして、そして79年、80年、81年あたりで自動車の自主規制が始まるわけで。

では、こういう貿易摩擦が日本とアメリカで行われたことが、今のアメリカの産業構造とか今のアメリカの経済から見たら、今でも鉄鋼は頑張っているという意味では、今でもそのトラウマを引きずっているかもしれないけれども、ほとんど笑い話みたいな話という部分もあるんだろうと思います。ですから、そういう意味で見たら、同じような形で日本と中国が行くかどうかは別の問題として、やはり目先で起こっている現象に対して、多少過剰反応するのは危険なのかなという気がします。

あと2点なんですけれども、4点目は付加価値の構造について1つお話したいと思ったんですけれども、関さんも非常におもしろい話をしていて、パソコンの中をはがしていくと中国製はどれだけあるだろうかという、非常に少ないんですね。例えば、ユニクロがフリースというのを3,500万枚売って非常に話題になったんですけれども、今だいぶ安くなったと思うんですけれども、最初出始めたときに1,980円で売って、これが大変安いというんで、みんな買ったんです。それまでは、デパートで買うと1万円ぐらいする商品だったんです。

ところが、当時業界で言われていたのは、どうもユニクロが中国でフリースの製品に仕上げた値段というのは380円で、1,980円のうち380円引いた部分の残りが、輸送と日本国内の流通であると。しかも、私、フリースってどういう製品かわかりませんが、たぶん石油化学製品だと思いますから、おそらくその380円が全部中国であるわけじゃなくて、原料にかかわってくと。

もっと有名なのは背広の話で、これは10年ぐらい前に調べた数字で、デパートで6万円で売っている背広というのは、2万円デパートが取って、2万円アパレルメーカーがデザイン料を取って、実際の製造コストは1万5,000円なんです。1万5,000円の中で布の費用は大体5,000円で、糸の費用は1,000円なんです。ですから、繊維産業で何か起こっているかという、付加価値構造が確実にいわゆる下流のところ動いていて、その中で30年間、日本の繊維産業というのは苦しんできたわけですよ。

長期で何が大事かという、一生懸命ミシンを踏んでつくる場所に付加価値を求めるのか、それともかつてイタリアがやったように、最初はフランスの下請けでミシンを踏んでやっていたんだけど、30年ぐらい前から、例えばミラノの商工会議所が一生懸命盛り上げてアルマーニを育て、あるいはいろいろなブランドを育てて、一方では自分のところでもつくるんだけど、かなりの部分は外に外注するという形で。日本の繊維産業の不幸というのは、アルマーニやラルフ・ローレンがいないのが不幸であって、別にミシンを踏んでいる人が減っていることが不幸じゃないんだろうという異論もあり得ると思うんです。この辺は少しきちっと考えてみる必要があると思います。

最後に、農業の問題はちょっと大問題で、大いに議論しなきゃいけないんで。私、よくわかりませんが、ただ、この問題を抜きに語れないと思うんですけれども、やはりここで我々は議論しておかなきゃいけないのは、確かに農業は大事だし、農業は非常に難しい問題だと思うんですけれども、では、今、農業の現場でやられていることが、仮に日

本の農業を守るということを前提にしても、正しいことがやられているかどうかということこそろそろみんなで議論しなきゃいけないんじゃないだろうか。

こういう数字を出すと非常にコントロールで、出された本人は嫌がるかもしれませんが、私の同僚の藤原さんという教授が何年か前に、非常に乱暴に、クロヨンの税金の違いから、補助金から、あるいは関税によって消費者が支払う分まで全部入れると、ほんとかどうか知りませんが、それに近い数字だと思うんですけども、実は農業生産額とほぼ同じぐらいの直接・間接の補助が農業に来ているという計算をしたことがあるんですけども、さもありません。それで、農業保護の美名のもとに、温泉掘ったり、あるいは道路つくったりしているわけですし、じゃあ、ほんとに競争力のある農家の方とお話をすると、やはり邪魔されていると。むしろ中小の人たちの農家というか、兼業農家のための制度になっていると。

だから、そういう意味では、この問題を抜きに国際化は語れませんが、そろそろ我々も農業の問題を真剣に考えなきゃいけないんじゃないか。たまたま、きょう国会で鈴木さんのあれがあるんですけども、ある役人の方がこっそり言ってくれましたけれども、農業問題で一番強い決定力を持っているのは、農林省の役人でも、総理大臣でもない、族議員だと感想を申しまして、族議員がこう言ったら、総理大臣でも変えられないというのがこれまでの議論だったという、ほんとかどうか知りませんが、だけれども、そういう意味では、まさに日本の国内の問題であって。その上で、日本の食糧生産とか国内需給をどうするかということは、これは真剣に議論しなきゃいけないんだけど、どうも入り口のところでもうちょっときちんと議論しないと、やはり本質のところに行かないのかなという気がします。

【牛嶋モデレータ】 ありがとうございます。お2方から追加的なコメントをいただきましたけれども、海老名さんと関さん、よろしければ、二、三分ずつ、さらにコメントをお願いいたします。

【海老名富士総合研究所理事】 微妙な農業問題については、伊藤先生がだいぶおっしゃっていただいたので、もう言いません。

私、1点だけ。先ほど、関さんが東を見て全体像を語るのとは間違いだというお話がありまして、そのとおりであります。逆に、中国をマクロだけで語るのも間違いだというふうに、私は非常に強く思っておるものであります。東と西、都市と農村、それから就業者と雇用者、あまりにも格差が大きいというのが中国でありますので、どこを見て、何を言おうとするかによって姿はごろごろと変わります。

大変、これは失礼な言い方なんですけれども、きょうのテーマが国内産業の空洞化と対アジア・中国経済関係ということでございましたので、若干産業がかかわるところに目線を置きながらお話致しましたが、お話は非常に高い次元の、今後の中国はどうなるのかというところからのお話でありました。確かに内閣府のフォーラムであれば、そういった目線ということが最も根底に、一番大事なところとしてあるんでございましょうけれども、我々産業界といたしましては、やはり東側に起こっているこの急成長というものは、12億5,000万人のどれだけいるのかということひょっと考えてみても、日本に匹敵する人口があれだけの東南アジアのASEANの国とほとんど同じレベルの購買力を持ち、かつ私が毎年北京の金融学院で講義をしますと、失礼ながら日本の学生さんよりもよほど優秀な方々が、非常に均質に毎年あふれ出てきている国であるという印象を持ちます。

逆に言えば、産業界からは、そのロットだけでも大きな国がそこに出てきている。そこと共存共栄を模索しないはずがないではないかということを感じているわけでありまして。ちょっと視点が狭いというふうにおしかりをいただくかもしれませんが、それだけ中国は

巨大だということを申し上げたいと思います。

【牛嶋モデレータ】 ありがとうございます。関さん、お願いします。

【関経済産業研究所上席研究員】 今、日中間に問題があるとしたら、お互いに競合しているからではなく、むしろせつかく補完的なのに、この潜在的補完関係が何で生かされていないのかということこそポイントじゃないかと思います。これの数字を申し上げますと、日本の年間の対中投資、直近の数字ではわずか1,000億ドルではなく、円です。わずか1,000億円程度しか対中投資していないというのは、これは財務省の数字、日本の対外直接投資全体の2%。日本のGDPで割ってみますと0.02%です。したがって、空洞化云々の議論の話をする前に、対中投資が多いのが問題ではなく、少な過ぎるのが問題じゃないかと思います。

最近、少しWTO加盟の問題もありますし、雰囲気が非常に変わりまして、わっとう行くんじゃないかという状況に変わっているんですが、私はむしろそのままでは非常に心配です。なぜならば、日本の対中投資、今まで何で少ないかといったら、うまくいかないからなんですね。それでは、なぜうまくいかないかといったら、いろいろ苦情を聞きますと、中国の法律はしょっちゅう変わりますし、地方によっても違いますし、知的所有権も保護されていない。資金の回収が難しいと、そのリストが非常に長いです。

ただ、それもそうなんですが、なぜ欧米企業が同じ環境のもとで相対的にうまくいっているのに、日系企業だけはほとんど全滅なのということも、ちょっと反省しなければならぬのかなと時々思います。中国の方とこういう議論をしたら、決まって戻ってくる答えは、日本企業は現地化を進めていないからなんだと。よく聞く話は、欧米企業と商談するときには、テーブルの向こう側は全員中国語を話します。しかし、日本企業と商談するときには、1人だけ日本語話します。通訳の方ですと、こういう話を私は何回も聞きまして、やはり日本の一番優れるところは、おそらく工場の中の管理でしょう。中国で物をつくって輸出するには、別に現地化は進めなくても、それほど問題はなかったんですが、これからもし中国のマーケットに入ろうと思うと、どうしても地元とのかかわりが非常に多くなってきますので、きちんと現地化の戦略を考えなければならぬんじゃないのかなと。

アメリカの場合は、たくさん中国から留学生がやってきて、彼らはアメリカのことを勉強するだけじゃなくて、その価値観も身につけて帰ってくると。アメリカの会社に入社すると、非常に責任も任せられていると。残念ながら、今のところ、日本に留学して成功しているビジネスマンにしても、学者にしても、非常に少ないというのが現状ですので、日本企業としても、私はNECと呼んでいるんですけども、ニッポン・エデュケーテッド・チャイニーズをもう少しうまく使えないのかなと常に思っています。

【牛嶋モデレータ】 ありがとうございます。それでは、これからフロアをオープンにして、12時半ぐらいまで、20分ぐらいありますけれども、会場からご質問、ご意見を受け付けたいと思います。もし、ご質問あるいはご意見ある方は、まず挙手をお願いいたします。私の方から指しますので、所属とお名前を明らかにした後でご発言をお願いいたします。

【A】 ちょっと本日のテーマと若干ズれるかもしれませんが、一番基本的なところなので。実は、堺屋先生がさっきおっしゃった、歴史的な視点で物事を考えるということで、僕はすごくあっと思ったので、それとの関係で堺屋先生にちょっとお聞きしたいんですけども。

今の議論を聞いておりますと、中国というのは、前提としては今のまま、十何億かの巨大なものがそのまま存続するという前提でお話が進んでいると思うんですけども、私はまずそこをいくつかの選択肢で物事を見ていって、それに対して日本はどうしたらいいか

ということを考えていく必要がかなりあると常々思っているものですから、ご質問したいんですけれども。

私の経験は、非常に単純な経験で、田舎のほうまで全部行ったことがあるんですけども、そこでの非常な感じは、共産党というものが巨大な官僚組織であって、それが十何億をつなぎとめている。ところが、それが今、経済でも政治でも文化でも、いろいろな意味で非常な危機に陥っていると思うんですね。そういうところで、例えば先ほどから言われているいろいろなレベルでの格差、それから腐敗とか暴動がどんどん続いている。それから、暴動という意味では、精神的、宗教的な部分でも、法輪講をあれだけ弾圧しても、依然としてすごい勢力を持ち続け、しかも法輪講だけじゃなくて、キリスト教、ある意味では正統な宗教的なものもすごい人口が増えている。それに対して、一生懸命押さえ込もうということをしていて、なかなかできない。

そういうことをいろいろ考えていきますと、今のままだもつのかね。経済自由化して、政治、思想的な部分は押さえ込んででもつということは歴史的になかったんじゃないかと思うので、そういうところではたしてやっていけるか。仮にばらばらになるということか起きた場合には、この地域における壮大な政治、経済、社会の不安定要因になる。そうすると、すぐそばにいる日本というのは、とてもじゃないけれども、安心してられないということがあります。

そういうことを考えるとすれば、そういうふう起こらないように日本がどう対応していくかという視点も必要になってくると思うんですが、過去を見ても、私は堺屋先生のようにすごい中国の歴史に対する理解があるわけじゃないんですけども、これだけ強大な人口が1つにまとまって続いたということは、僕はあまり、少なくとも私の見方においては、中国においてはなかったと思うんですけども、この点についてどういうお考えをお持ちか、歴史的な視点も踏まえて教えていただきたいと思います。

【堺屋内閣特別顧問】 世界の歴史を見ると、歴史のほとんどの期間を通じて、中国だけが巨大な政治的まとまりであったというときが多いんです。大体、世界人口の3割が中国です。秦、漢時代、紀元前2世紀、3世紀に秦が統一してから、中国は分裂した歴史よりも統一した歴史のほうがはるかに長かった。この意味では、ヨーロッパやアラブやインドとは全く違った歴史を持っています。その意味で、私は緩やかか強烈かは別として、中国の統一は続くだろうと思っております。

次に、共産党の支配から変わったとき、ソ連の例、ユーゴの例等を見ますと、国家的にもばらばらになることが多い。これは中国にあるのかどうか、一応記憶しておく必要があるかと思っております。

日本の問題は、さっき関さんからも指摘がありましたけれども、中国に対する日本の世論といいますか、一般的論説というのは、それほど長期的に見なくても、ごく最近でも、大躍進、文化大革命、自由化の時代、それからさっきご指摘がありましたように、ウォンの切り下げの話から3年ぐらいで切り上げの話に変わるとか、マーケットとしての見方から供給地としての見方に変わるとか、非常にいい市場だということから、今度はえらい競合だ。物すごく極端に揺れているんです。これが日本の中国観の大変な問題というか、失敗といいますか、困ったところでございます。

これはなぜかという、日本が先ほど言いましたように1つの国しか外交できないものですから、2つ目の国については少ない情報で判断してしまうので、見方は極端に動いていますね。

だから、私たちは中国に対する見方というのを、先ほど申しましたように高齢問題、資源環境問題、それから社会家族問題を含めて、中国の将来に対してある程度安定的な見方

をきちんと持たなければいけない。そうでないと、3年に1回ずつ話が変わっているというのは、大変、日本の中国研究における欠点であります。

それから、もう一つは、やはり歴史的な視点から言いますと、日本人の中国知識というのは戦国春秋、三国、せいぜい唐詩選で終わりなんですね。春秋戦国時代といえば、日本では縄文時代でございますし、三国志は魏志倭人伝がでた頃で、卑弥呼の時代です。唐詩選でやっと奈良時代なんですね。大体歴史をひもとくときに、やはり現在よりも少し前からずっと知識がないと困るのです。例えば日本史で言いますと、明治維新があって、その前に江戸時代があって、戦国時代があつてぐらいは知ってないと、いきなり卑弥呼の時代に日本人がこうだから、今日の日本企業もこうであろうなどと言われるとびっくりしちゃうわけです。実は、この視点が中国に対する見方を非常に激しく変化させていると思います。

私は、中国の政治的統一というのは、強固であるか緩やかであるかは別として、崩れることはないだろう。そして、この格差というのは昔からあったものじゃないか。格差を持ちながら統一していく国ではないか。したがって、私、先ほど60億のうちの12億といいましたが、中国でメガコンペティション、工業製品の競争に入ってくるのは3~4億人。13億とか言われる人口の中で、3分の1か4分の1の人口ではないかという感じがしております。それでも、3、4億人といいますが、新しいアメリカができる、新しいEUができる、新しい東南アジア、プラス日本ができるという規模ですから、これは巨大な影響を与えるんじゃないか。そういう前提で考えるべきではないかと思っております。

【牛嶋モデレータ】 どうもありがとうございました。それでは、会場からいくつかの質問をまとめて、後でパネル側に答えていただきたいと思いますので、どうぞ質問、コメントある方、挙手をお願いします。

【B】 私は、消費生活アドバイザーという資格を持っておりまして、消費者の立場から、今回のテーマに比べるとすごく小さいテーマかもしれないんですが、お伺いしたいと思うんですけども。結局、日本人というのは、やはり日本の製品に非常に自信を持っている面がございまして、同じ品質で同じ値段であれば日本のものを選ぶとおっしゃる方が大半なんですね。電機や何かもすごく安いけれども、中国製だったら1カ月もたない、国産だったらもうちょっともつということがあれば、まだまだ日本でも生き残れる産業というのはたくさんあるんじゃないかと思うんです。

そういう中で、もちろん基幹産業と言われるようなハイテク産業にどんどん転換していくのも大事なんですけれども、ごく身近なものでも、一つ一つ見ていくとまだまだ日本で生き残れる産業というのはたくさんあるんじゃないかと思うんですが、そういうチェックをきちんとしないまま、どんどん海外に出ていってしまうということ自体は、今度は消費者が選択するものに対する安全性とか、最近の表示の問題とかいうことを考えたときに、何年後かには非常に大きな問題になるんじゃないかなという、そんなふうに思いますので、その辺はどういうふうに考えていったらいいのかということをお伺いしたいと思います。

【牛嶋モデレータ】 今のは海老名さんにご質問と思つてよろしいですか。

【B】 そうですね。

【牛嶋モデレータ】 ほかにご質問があれば、手を挙げていただければ。

【田中】 ライターの田中と申します。フリーランスでライターをしております。先ほど堺屋さんは冷戦終結というふうに申しましたけれども、中国はまだ社会主義政権でございますね。単純に冷戦終結ということでは割り切れないものがあつて、はたして共産党支配がこのまま続くんだろうかということは、ちょっと割り切れないんじゃないかと思うんですけれども、その点どうなんでしょうか。

【牛嶋モデレータ】 ほかにどなたかございますか。

【C】 きょうのお話の中ではちょっとなかったんですけども、日本の空洞化ということを考えてときに、アメリカのことを考えましても、日本に対する直接投資が少ないということが1つ問題として考えられるんじゃないかと思っております。日本に投資してくる会社があれば、それだけ雇用も維持していくことができるわけでありまして、そういった意味で考えますと、これからは工業化ということがより難しいと考えてくると、日本のマーケットとして考えて投入したり進出してくる会社が増えていかなければいけないんじゃないかと思っております。そういった意味で、消費を喚起するような政策がとられていけないんじゃないかと思っておりますが、その点いかがお考えになっていらっしゃるのでしょうか。

【牛嶋モデレータ】 今のは伊藤先生にコメントをお願いします。ほかにおられますか。

【D】 今話題の政府系金融機関に勤めているわけなんですけど、実は国際協力銀行はご案内のとおり、海外経済協力基金と日本輸出入銀行が一緒になってできた組織であります。今、輸銀関係の業務としては、年間1兆円程度の海外への投融資の業務をしておりまして、輸出信用あるいは投資信用という形で1兆円の金を日本企業あるいは外国企業へ出すということをしておるわけであります。

実は、お聞きしたかったのは、中国にもっと日本が投資すべきである、あるいは中国と共存共栄でやっていくべきであるということ、おそらく政策的に日本はもっと中国投資を促進すべきかどうかという 이슈があり得るのではないかと思います。私ども輸出金融あるいは投資金融をしていますと、特に中国に投資する企業に融資しますと、ほかの民間の方からは、日本の空洞化に政府として手を貸すのかという批判をいただいたりすることもあります。他方、日本が今後アジアの中で生きていくためには、おそらく貿易立国というだけではなくて投資立国ということになっていかなければいなくて、そのためには日本企業が海外投資活動をするのを促進していくということも、政策的には必要なんではないかという両面があると思います。そのあたりをどういうふうにお考えになるのか、先生方のお考えをいただければ、政策的に促進すべきかどうかということについてコメントをいただければと思います。

【牛嶋モデレータ】 それでは、今の質問を関さんに主としてお答えいただいて。とりあえず、今まで4名の方から質問が出ましたけれども、海老名さん、堺屋先生、伊藤さん、関さんの順でお答えいただきたいと思っております。

【海老名富士総合研究所理事】 それでは、時間がございませんので、輸入促進の話でございますけれども、前提として同質で同一価格であれば日本製を好む。これは、正直言って私自身もそう思います。ですから、同質ものが同一の価格で日本の中で生産し続けることができれば、これはあまり問題はないと思うんですが、やはり比較劣位になってきているものから、きょうは中国でありますけれども、アジアのほかの国のある種の製品との比較におきましても、同一の価格で同一の製品とはなかなか言えない時代になっているところに大変な問題があります。

先ほど伊藤先生のほうからお話のありました、三洋がハイアールと組んで、白物家電を6月から、ここまでお名前を出してよるしいんでしょうか、イオンのチェーンでこれから日本で売り出します。中国製の洗濯機、中国製の冷蔵庫、中国製のテレビ。おそらく1万円台で出てくると思うんですね。皆様、お買いになりますか、こう聞くと、私自身も心の中でちょっとためらいます。先ほど関さんが言われたように、どうしても我々には中国製品に対する若干の安かろう何とかというイメージがございます。でも、我々の子供たちは買うだろうか考えると、ためらいもなく買うと思っております。それぐらいになっております。

ですから、生鮮食品とかそういったものにつきましても、先ほど言われたことが大事なんですね。つまり、検査、品質の審査のシステム、それさえきちっとしてくれば、別に輸入の、お肉のお話ばかりが最近話題になっておりますけれども、どこから来たということよりも、消費者に安全でクオリティのあるものをお届けする、ここの押さえが日本でシステムとしてほんとにできるかどうか、そこが問題だろうと思います。

【牛嶋モデレータ】 ありがとうございます。

【堺屋内閣特別顧問】 今の製品輸入の話に一言だけ申し上げますけれども、品質価格代替線というのがあるんですね。品質がよかったら、高くても買うという比率がどれくらいまでいけるか。これが、かつての日本は非常に高かったんです。品質がよければ、非常に値段が高くてもいいというのが日本マーケットの特徴でございまして、服地の裏とか家具の底とかまで非常に目配りして、日本製でないといけな。これをデザインプロブレムと言われた時代があった。

ところが、ここ数年、日本人の美意識は猛烈な勢いで低下いたしまして、品質は全く今問題にならないですね。フリース、今例が出ましたけれども、フリースを売ったときには、繊維業者のくろうとは皆さん、このフリースでは1,900円でも売れないよと。我々、5,000円で売っているけれども、あまり違い過ぎると言っていたのですが、実はよく売れた。その程度の売値差は全然影響なかった。特に、最近びっくりしたのは、食肉について擬似表示がだいぶ問題になっておりますが、味が違うという訴えが全くなかった。宮崎製の鳥肉だからいいんだと言ったら、輸入肉であることが食べてわかった人はひとりもないですね。そういう品質に対する日本人の感覚が全く変わったということですね。

これが実は極めて重要でございまして、品質がA違ったときに価格がB違ったらどうかというところの線が急激に変わっているということ、1つご記憶いただきたいと思っています。

それから、社会主義、共産党の話ですが、共産党という政治組織、これはいわば今や1つの政治団体というか、統治団体になっておりまして、思想とはちょっと分かれているんですね。中国でも、人民解放軍を国防軍にするかどうかという議論がありました。依然として人民解放軍であると、国防軍にはできないという結論になったわけですが、我々から見ると同じなんですね。本来なら人民解放軍か国防軍かは厳密に言うと国の根幹にかかわる大問題ですが。そういう意味で、中国の共産党の支配というのは、私は誤解を恐れず言うと、一種人脈支配になってきていて、思想支配ではなくなっているのではないかと。その傾向が進むだろうと思います。したがって、地域によって格差もできますし、一種の階層的な問題にもなってくる。これが冷戦構造の続きだとは、私は考えておりません。

【牛嶋モデレータ】 ありがとうございます。伊藤先生、お願いします。

【伊藤経済社会総合研究所客員主任研究官】 私は、製品について一言だけお話しさせていたきたいんですけども、いわゆる日本ブランド、日本製だから品質がいいという神話はもう崩れつつあるだろうと思うんですね。これがちょっと聞いた話でおもしろいので紹介しますけれども、スーパーで売っている松阪牛というのは、松阪という会社がつくった牛肉らしいですから、その程度なんですよ。

ただ、日本の消費者を見てみると、そうは言いながらも品質にこだわりがある。それは国産がいいとは限らないんですけども、例えば食糧でどういう動きが出てきているかという、だれがつくっているのか、どういうつくり方をしているのか、どういう売り方をしているのかということまで見るんだと思うんですね。そういう意味では、メイド・イン・ジャパンかメイド・イン・チャイナという問題ではなくて、もう個々の生産者、消費者あるいは流通業者のグループが問われているということ。

先ほど私、申し上げたのは、ハイテク産業に力を入れないと、日本の教育システムだとか科学技術システムだとか、いろいろなものは問題が多いからというわけで、それは伝統的な産業をどうすればいいかというのであれば、基本的に放っておけばいいんですよ。放っておいて、その中で自助努力でやっていくというのが本来のマーケットメカニズムであって、下手にいろいろなことをてこを入れようとするとおかしなことになるわけで。だから、そこは何だかんだ言いながら、私は日本の製品というのは残るんだろうというふうに思っています。

それから、対内直接投資の少なさをいろいろな方がおっしゃって、そのとおりで、これはいろいろな取り組まなきゃいけないと思います。1つだけ宣伝させていただきたいと思うんですけども、JETRO、日本貿易振興会がもう8年か9年ぐらい前から、対内アクセス調査、市場アクセス調査かな、大変詳細な調査をやっておりまして、私、その座長をやっているものですから、中身、ずっといつも調査結果を聞きながら、ほんとに感心しているんですけども、やはりディテールを見ると、海外の企業がなぜ日本に来ないかというのがよくわかります。

例えば、来て申請したときにいろいろなところをたらい回しになるとか、あるいは企業が工場をつくるときに、土地を買わなければ工場をつくれないとすると、負担が多いわけですね。例えば土地を借りて工場をつくれれば、もうちょっといろいろなことができるんですけども、日本の地方債の償還期限でそれができないとか。あるいは、年金のポータビリティ、つまり日本で働いている方が海外へ戻るときの年金のポータビリティの日本が条約を持っている相手はドイツだけなんですって。だから、要するに海外に行ったりするといろいろな問題が起こるとか。あるいは、学校が整備していないとか、外国人にとっていい学校が。

だから、そういう意味では、細かいかもしれないけれども、外から入ってくるために必要な制度みたいなものを少しずつつくっていくという努力をしていかなければ、いつまでたっても来てくれないだろうと思いますので、これは政策的にかなりきちんとやっていかなきゃいけない分野かなと思います。

【牛嶋モデレータ】 では、関さん。

【関経済産業研究所上席研究員】 直接投資のために公的金融を投入すべきかという質問なんですけど、私は個人的にマーケットのできることは、できるだけマーケットに任せるべきだと。これよりさらに大きいテーマは、ODAをどう見直すべきかということも絡んでいると思うんですけど、そのときには、やはりODAは一種の政府の介入であるという認識に立てば、やはりいくつかの分野に集中すべきじゃないかと思います。1つは、所得分配の話、いわゆる貧困の解消の問題。2番目は、外部効果の問題。一番象徴的なのは環境問題。さらには、インフラとか制度づくり、市場だけに任せてもできない、一種の市場の失敗、そういう分野に専念したほうがいいんじゃないかと思います。

【牛嶋モデレータ】 どうもありがとうございました。それでは、時間も参りましたので、これできょうは終わりにさせていただきたいと思います。ほんとにいろいろな問題点について提起してもらい、あるいはお考えを述べていただいて、これから当研究所でもこの問題について検討を深めてまいりたいと思いますが、いいスタートアップといいますが、出発点になるかと思います。

それでは、パネリストの方々、どうもきょうはありがとうございました。

それでは、これで終わりにします。